

令和6年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

財政健全化審査意見書

茅野市監査委員

目 次

決 算 審 査

〈一般会計・特別会計〉

第 1	審 査 対 象	2
第 2	審 査 期 間	3
第 3	審 査 の 方 法	3
第 4	審 査 の 結 果	4
1	総 括	4
(1)	決算の概要	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	2 4
3	特別会計	3 2
(1)	歳 入	3 2
(2)	歳 出	3 2
(3)	決算収支	3 3
(4)	各会計の概要	3 3
4	財産に関する調書	3 7
(1)	公有財産	3 7
(2)	物 品	3 7
(3)	債 権	3 8
(4)	基 金	3 8
5	む す び	3 9

〈公営企業会計〉

第 1	審 査 対 象	6 8
第 2	審 査 実 施 日	6 8
第 3	審 査 の 方 法	6 8
第 4	審 査 の 結 果	6 8
1	茅野市水道事業会計	6 9
2	茅野市下水道事業会計	9 1

財政健全化審査

〈地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等〉

第 1	審 査 対 象	1 1 2
第 2	審 査 実 施 日	1 1 2
第 3	審 査 の 方 法	1 1 2
第 4	審 査 の 結 果	1 1 2

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は、合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整してある。
- 4 ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
「－」 該当数値のないもの。

一 般 会 計

特 別 会 計

7 監第 2 0 号

令和 7 年(2025 年) 8 月 1 9 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 長 田 近 夫

令和 6 年度茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（報告）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 6 年度茅野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和6年度 茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに

基金の運用状況審査意見書

第1 審 査 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

令和6年度茅野市一般会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 財産区特別会計

令和6年度茅野市北山湯川財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市北山柏原財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市米沢北大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市泉野槻木財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市豊平上古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市宮川丸山財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市豊平下古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市外山財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市内山財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市鹿山財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市七ヶ耕地財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市豊平南大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市豊平塩之目財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市豊平上場沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市玉川山田財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市玉川穴山財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市玉川中沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市泉野中道財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市泉野小屋場財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市米沢塩沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市泉野財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市玉川財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市湖東笹原財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市湖東白井出財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度茅野市湖東堀財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市玉川栗沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市泉野大日影財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市湖東須栗平財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市豊平御作田財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市金沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市米沢埴原田財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市玉川菊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市玉川北久保財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市北山芹ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市北山糸萱財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市湖東新井財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市湖東山口財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市湖東中村財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市湖東上菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市豊平下菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市豊平福沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市玉川子之神財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市玉川神之原財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市米沢鋳物師屋財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市湖東金山財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度茅野市金沢財産区鳴沢自然郷管理特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 期 間

令和7年7月10日から令和7年8月4日まで

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づきこの決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事項について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査を実施しました。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施しました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は収入内訳簿、支出内訳簿、証書類、財産台帳等と符合し、正確であると認められました。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

1 総 括

(1) 決算の概要

令和6年度の一般会計と特別会計（水道事業会計、下水道事業会計及び財産区特別会計を除く）の予算総額は、39,602,755千円（前年度対比10.9%減）でこれに対する決算額は、

歳入 36,531,254千円（前年度対比13.4%減）

歳出 35,383,144千円（前年度対比13.5%減）

で、歳入歳出差引残額は1,148,110千円となっています。

なお、最近の3年における総計決算の状況は次表のとおりです。

（単位：千円）

区 分		予算現額	収入済額（A）	支出済額（B）	形式収支(A)-(B)
6 年度	一般	32,799,302	30,511,921	29,518,839	993,082
	特別	6,803,453	6,019,333	5,864,305	155,028
	計	39,602,755	36,531,254	35,383,144	1,148,110
5 年度	一般	37,758,175	36,139,153	34,888,184	1,250,968
	特別	6,174,979	6,061,674	5,995,965	65,709
	計	43,933,154	42,200,827	40,884,150	1,316,677
4 年度	一般	32,402,926	30,909,877	29,102,805	1,807,072
	特別	6,361,154	6,289,581	6,148,826	140,755
	計	38,764,080	37,199,458	35,251,631	1,947,827

上記の決算額と各会計の繰入、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりです。

(単位：千、％)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 増減率
		6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	
総 計	歳入	36,531,254	42,200,827	37,199,458	98.2	113.4	△ 13.4
	歳出	35,383,144	40,884,150	35,251,631	100.4	116.0	△ 13.5
純 計	歳入	35,918,024	41,625,813	36,631,986	98.1	113.6	△ 13.7
	歳出	34,769,914	40,309,136	34,684,159	100.2	116.2	△ 13.7

(注) 指数は4年度を100とします。

令和6年度は、総計では前年度に比較して、歳入が5,669,573千円、13.4%の減、歳出が5,501,006千円で、13.5%の減、純計では、歳入が5,707,789千円で13.7%の減、歳出が5,539,222千円で、13.7%の減となっています。

(2) 決算収支状況

決算収支状況の推移を示すと、次表のとおりです。

(単位：千円、％)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	前年度増減率
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	一般会計	993,082	1,250,968	1,807,072	△ 20.6
	特別会計	155,028	65,709	140,755	135.9
	計	1,148,110	1,316,677	1,947,827	△ 12.8
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	105,077	178,435	99,380	△ 41.1
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	105,077	178,435	99,380	△ 41.1
実 質 収 支 額	一般会計	888,005	1,072,533	1,707,692	△ 17.2
	特別会計	155,028	65,709	140,755	135.9
	計	1,043,033	1,138,242	1,848,447	△ 8.4
単年度収支額	一般会計	△ 184,528	△ 635,159	206,754	—
	特別会計	89,319	△ 75,046	△ 76,693	—
	計	△ 95,209	△ 710,205	130,061	—

当年度の決算収支で見ると、単に歳入歳出を差し引きした形式収支は、1,148,110千円の黒字で、これから翌年度へ繰越すべき財源105,077千円を差し引いた実質収支額も1,043,033千円の黒字となっています。しかし、前年度と比較すると95,209千円減少しており、一般会計が184,528千円の減、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療は89,319千円の増となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査による普通会計決算（一般会計のみ）を財政指標で分析すると次のとおりです。

ア 財政力指数

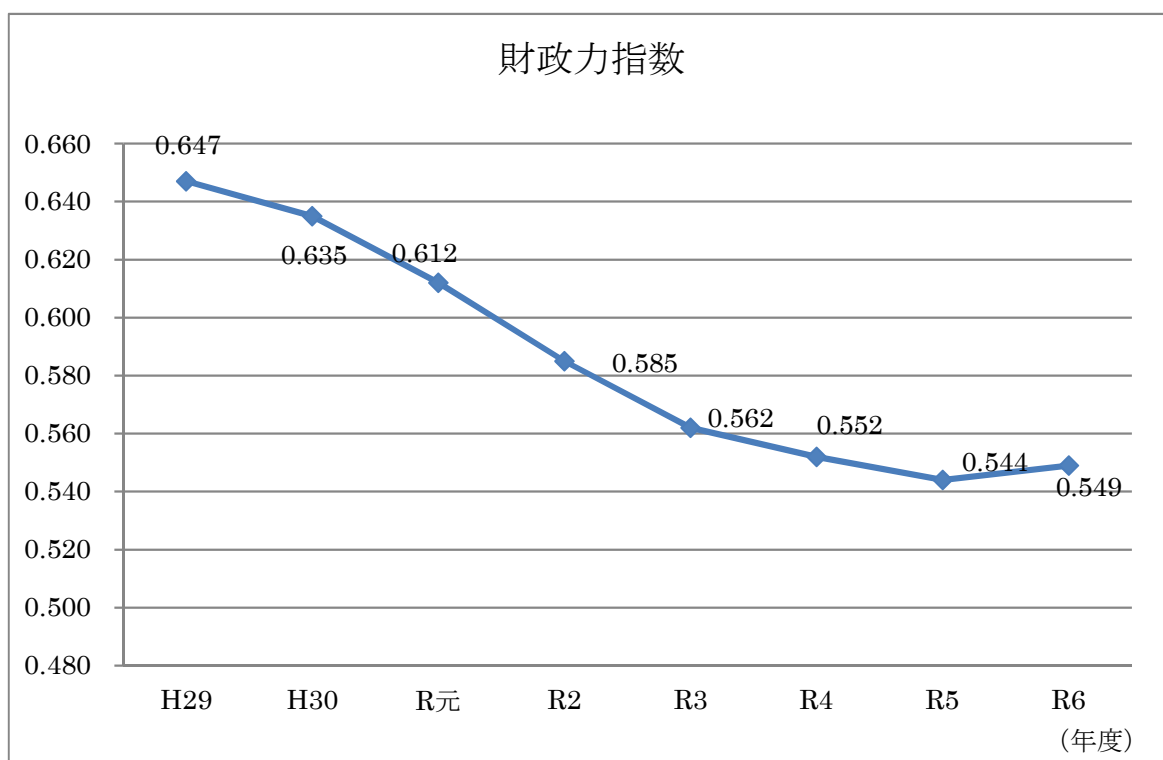
令和 4 年度 0.552

令和 5 年度 0.544

令和 6 年度 0.549

令和 6 年度は、0.549 で、前年度より 0.005 ポイント上昇しています。

財政力指数の推移は次表のとおりです。

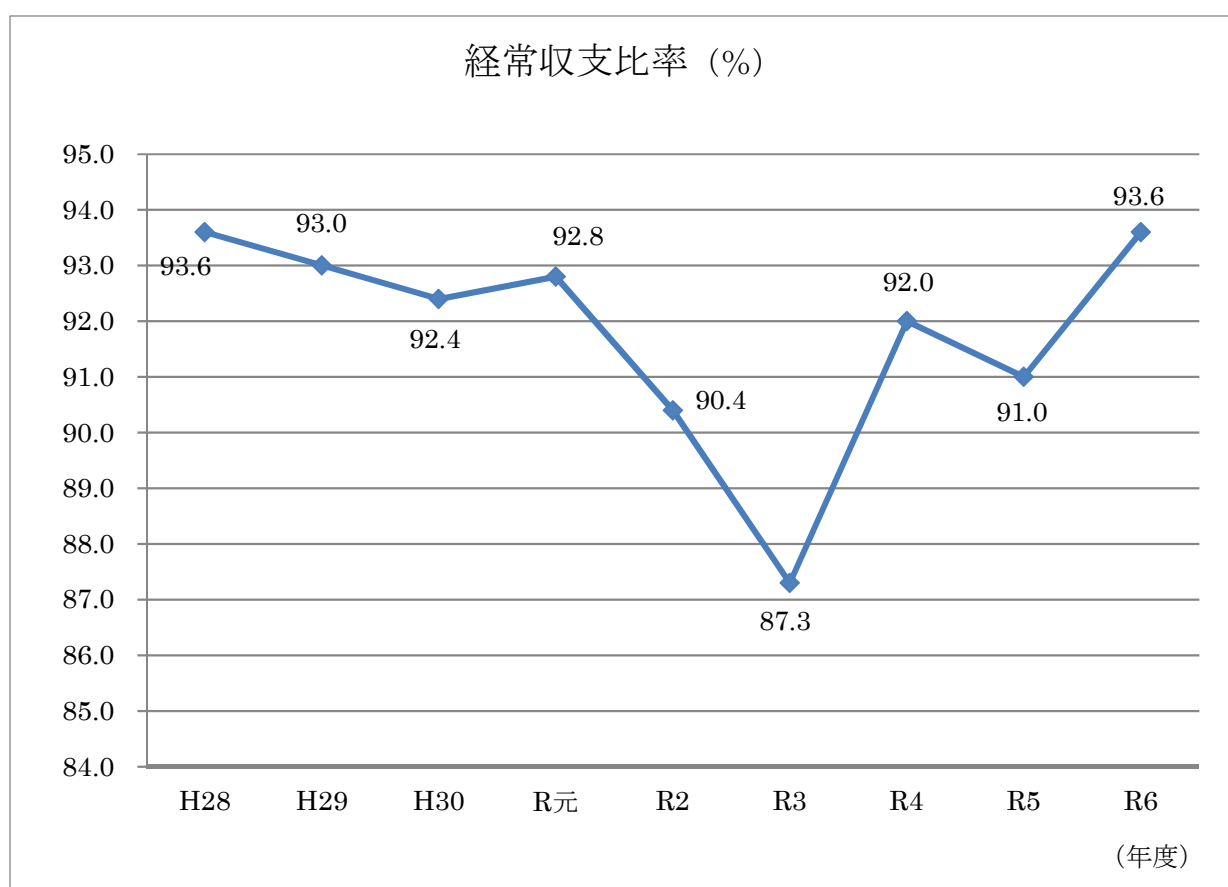


(参考)

- 1 市の財政力を把握する方法として一般に用いられるもので、この数値が 1 に近いほど財政力が強く、1 を超えるほど財源に余裕があるとされています。
- 2 類以都市の令和 5 年度平均数値は 0.70 です。

イ 経常収支比率

令和6年度は93.6%で、前年度より2.6ポイント増加しています。経常収支比率の推移は次表のとおりです。



(参考)

- 1 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。
- 2 類以都市の令和5年度平均経常収支比率は92.3%です。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算額は 32,799,302 千円で、前年度に比較して 4,958,873 千円 (13.1%) の減少となっています。

これに対する決算額は

歳入 30,511,921 千円 (前年度対比 15.6%減)

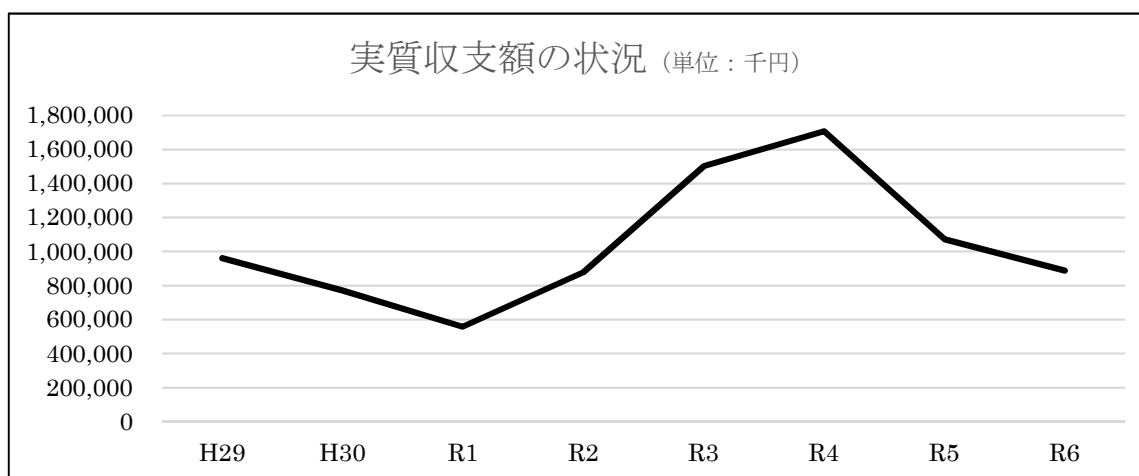
歳出 29,518,839 千円 (前年度対比 15.4%減)

で、歳入歳出差引残額 993,082 千円を翌年度へ繰越していますが、翌年度への繰越し事業の財源が含まれているので、実質収支額は 888,005 千円となっています。また、単年度収支額は△ 184,528 千円となっています。

決 算 収 支

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	6 年度	5 年度	4 年度
予 算 現 額	32,799,302	37,758,175	32,402,926
歳 入 決 算 額	30,511,921	36,139,153	30,909,877
歳 出 決 算 額	29,518,839	34,888,184	29,102,805
歳 入 歳 出 差 引 額	993,082	1,250,968	1,807,072
翌年度へ繰越すべき財源	105,077	178,435	99,380
実 質 収 支 額	888,005	1,072,533	1,707,692
前 年 度 実 質 収 支 額	1,072,533	1,707,692	1,500,938
単 年 度 収 支 額	△ 184,528	△ 635,159	206,754



(2) 歳 入

ア 概 要

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収 入 率	
							予算 対比	調定 対比
6	32,799,302	30,775,353	30,511,921	57,456	205,975	△ 2,287,381	93.0	99.1
5	37,758,175	36,469,138	36,139,153	97,191	232,794	△ 1,619,022	95.7	99.1
比較増減	△4,958,873	△5,713,785	△5,627,232	△39,735	△ 26,819	△ 668,359	△2.7	0.0
前年度対比	86.9	84.4	84.4	59.1	88.5	—	—	—

収入済額 30,511,921 千円は、前年度に比較して 5,627,232 千円（15.6%）減少しています。

予算現額に対する収入率は 93.0%（前年度 95.7%）、調定額に対する収入率は 99.1%（前年度 99.1%）となっています。また、不納欠損額は前年度に比較して 39,735 千円（40.9%）減少し、収入未済額は 26,819 千円（11.5%）の減少となっています。

イ 財源別の状況

自主財源と依存財源の分別ごとの決算額及び構成比は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比	
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
自主財源	市 税	9,103,785	9,189,851	29.8	25.4
	分担金及び負担金	136,329	146,398	0.4	0.4
	使用料及び手数料	280,595	281,305	0.9	0.8
	財 産 収 入	75,317	187,900	0.2	0.5
	そ の 他	3,464,291	4,106,214	11.4	11.4
	計	13,060,317	13,911,668	42.8	38.5
依存財源	地 方 交 付 税	7,704,136	7,380,398	25.2	20.4
	国 ・ 県 支 出 金	5,073,697	5,441,858	16.6	15.1
	市 債	2,115,552	7,176,838	6.9	19.9
	そ の 他	2,558,219	2,228,391	8.4	6.2
	計	17,451,604	22,227,485	57.2	61.5
合 計		30,511,921	36,139,153	100	100

(参考) その他の収入の内訳

自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

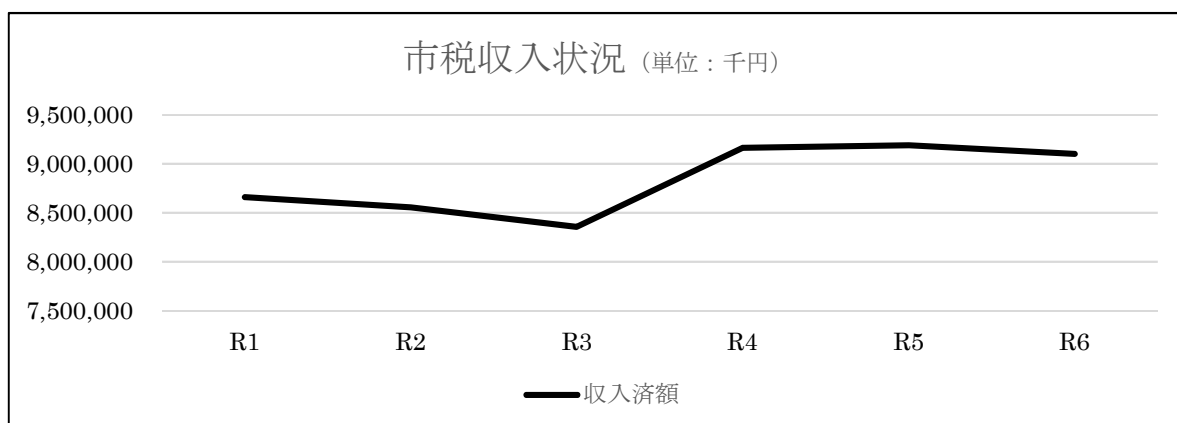
依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源と依存財源の構成割合は 42.8%と 57.2%となっており、前年度に比較すると自主財源が 4.3 ポイント増加し、依存財源が 4.3 ポイント減少しています。依存財源の地方交付税が 4.8 ポイント増加し、市債は 13.0 ポイント減少しています。

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第 1 款 市 税						(単位：千円、%)	
区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	8,680,000	9,332,382	9,103,785	56,572	172,025	104.9	97.6
5	8,900,000	9,485,007	9,189,851	96,730	198,426	103.3	96.9
比較増減	△ 220,000	△ 152,625	△ 86,066	△ 40,158	△ 26,401	1.6	0.7
前年度対比	97.5	98.4	99.1	58.5	86.7		



決算額は 9,103,785 千円で、前年度より 86,066 千円 (0.9%) の減少となり、未収金は 172,025 千円で、前年度より 26,401 千円 (13.3%) の減少となっています。

市 税 の 状 況

区分 年度	市税納入額	前年度 対 比	市民 1 人 当 り	前年度 対 比	1 世帯 当 り	前年度 対 比	参 考			
							人 口	前年度 対 比	世帯数	前年度 対 比
	千円	%	円	%	円	%	人	%	世帯	%
6	9,103,785	99.1	165,913	99.4	367,459	97.8	54,871	99.7	24,775	101.3
5	9,189,851	100.3	166,936	100.8	375,694	99.1	55,050	99.5	24,461	101.1
4	9,163,381	109.6	165,691	110.7	378,918	109.3	55,304	99.1	24,183	100.3

(注) 人口、世帯数は、国勢調査ベースによる推計人口 54,871 人、世帯数 24,775 世帯（各年度『毎月人口移動調査』4 月 1 日現在）です。

上記の表は、市民 1 人当り及び 1 世帯当りの市税状況の推移です。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	389,000	384,710	384,710	0	0	98.9	100.0
5	365,000	379,309	379,309	0	0	103.9	100.0
比較増減	24,000	5,401	5,401	0	0	△ 5.0	0
前年度対比	106.6	101.4	101.4	0	0		

項 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	6 年度	5 年度		
地方揮発油譲与税	86,810	88,289	△ 1,479	△ 1.7
自動車重量譲与税	265,666	266,166	△ 500	△ 0.2
森 林 環 境 譲 与 税	32,234	24,854	7,380	29.7
計	384,710	379,309	5,401	101.4

決算額は 384,710 千円で、前年度より 5,401 千円 (1.4%) の増加となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	2,000	3,230	3,230	0	0	161.5	100.0
5	2,000	2,319	2,319	0	0	116.0	100.0
比較増減	0	911	911	0	0	45.6	0
前年度対比	100.0	139.3	139.3	0	0		

県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は3,230千円で、前年度より911千円(39.3%)の増加となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	34,000	58,157	58,157	0	0	171.1	100.0
5	29,000	42,621	42,621	0	0	147.0	100.0
比較増減	5,000	15,536	15,536	0	0	24.1	0
前年度対比	117.2	136.5	136.5	0	0		

県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は58,157千円で、前年度より15,536千円(36.5%)の増加となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	30,000	77,583	77,583	0	0	258.6	100.0
5	38,000	42,614	42,614	0	0	112.1	100.0
比較増減	△ 8,000	34,969	34,969	0	0	146.5	0.0
前年度対比	78.9	182.1	182.1	0	0		

県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は77,583千円で、前年度より34,969千円(82.1%)の増加となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	120,000	138,050	138,050	0	0	115.0	100.0
5	97,000	127,600	127,600	0	0	131.5	100.0
比較増減	23,000	10,450	10,450	0	0	△ 16.5	0.0
前年度対比	123.7	108.2	108.2	0	0		

県法人事業税額の7.7%を従業員数により按分交付され、決算額は138,050千円で、前年度より10,450千円(8.2%)の増加となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	1,423,000	1,483,272	1,483,272	0	0	104.2	100.0
5	1,401,000	1,470,112	1,470,112	0	0	104.9	100.0
比較増減	22,000	13,160	13,160	0	0	△ 0.7	0.0
前年度対比	101.6	100.9	100.9	0	0		

地方消費税額の2分の1相当額を一般財源分は人口と従業員数で按分交付、社会保障財源分は人口で按分交付され、決算額は1,483,272千円で、前年度より13,160千円(0.9%)の増加となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	55,000	53,674	53,674	0	0	97.6	100.0
5	55,000	57,335	57,335	0	0	104.2	100.0
比較増減	0	△ 3,661	△ 3,661	0	0	△ 6.7	0.0
前年度対比	100.0	93.6	93.6	0	0		

ゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付され、決算額は53,674千円で、前年度より3,661千円(6.4%)の減少となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	32,000	40,479	40,479	0	0	126.5	100.0
5	33,000	31,948	31,948	0	0	96.8	100.0
比較増減	△ 1,000	8,531	8,531	0	0	29.7	0
前年度対比	97.0	126.7	126.7	0	0		

自動車税環境性能割の95%に対する100分の43相当額を市道の延長及び面積によって按分交付され、決算額は40,479千円で、前年度より8,531千円(26.7%)の増加となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	286,000	311,824	311,824	0	0	109.0	100.0
5	59,000	66,937	66,937	0	0	113.5	100.0
比較増減	227,000	244,887	244,887	0	0	△ 4.4	0.0
前年度対比	484.7	465.8	465.8	0	0		

項別収入状況(1 地方特例交付金)

(単位：千円、%)

区分 科目	収入済額		比較増減	前年度対比
	6年度	5年度		
個人住民税減収補填 特例交付金	0	52,334	△ 52,334	0.0
住宅借入金等特別税額 控除減収補填 特例交付金	51,874	0	51,874	—
定額減税減収補填 特例交付金	245,098	0	245,098	—
計	296,972	52,334	244,638	567.5

アとイは、科目名称が変わっているが内容としては同一で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収見込額に応じての按分交付であり、決算額は51,874千円で前年度より460千円(0.9%)の減少となっています。ウは、個人住民税における定額減税見込額に応じて按分交付され、245,098千円の決算額となっています。

項別収入状況(2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)(単位：千円、%)

区分 科目	収入済額		比較増減	前年度対比
	6年度	5年度		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填 特別交付金	14,852	14,603	249	101.7

固定資産税・都市計画税の課税標準特例による減収額に相当する額を交付され、決算額は14,852千円となっています。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	7,360,519	7,704,136	7,704,136	0	0	104.7	100.0
5	7,271,780	7,380,398	7,380,398	0	0	101.5	100.0
比較増減	88,739	323,738	323,738	0	0	3.2	0.0
前年度対比	101.2	104.4	104.4	0	0		

決算額は 7,704,136 千円で、前年度 323,738 千円 (4.4%) の増加となっています。
普通交付税は 7,265,776 千円で、前年度より 323,436 千円 (4.7%) 増加し、特別交付
税は 438,360 千円で、前年度より 302 千円 (0.1%) の増加となっています。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	8,000	7,240	7,240	0	0	90.5	100.0
5	9,000	7,596	7,596	0	0	84.4	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 356	△ 356	0	0	6.1	0.0
前年度対比	88.9	95.3	95.3	0	0		

交通反則金等収入から、市に係る交通事故発生件数と人口集中地区の人口及び改良済
み道路延長により配分交付され、決算額は 7,240 千円で、前年度より 356 千円 (4.7%)
の減少となっています。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	178,796	139,047	136,329	784	1,934	76.2	98.0
5	163,103	149,679	146,398	0	3,281	89.8	97.8
比較増減	15,693	△ 10,632	△ 10,069	784	△ 1,347	△ 13.5	0.2
前年度対比	109.6	92.9	93.1	—	58.9		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益
を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収するもので、決算額は 136,329 千円、前

年度より 10,069 千円（6.9％）の減少となっています。

収入未済額 1,934 千円は、老人ホーム入所者負担金 970 千円（前年度比 420 千円の増）、保育所費負担金 963 千円（前年度比 1,768 千円の減）となっています。保育所負担金は、担当課が収入未済額解消に向け取り組んだ結果により年々減少しています。

第 14 款 使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	265,640	289,299	280,595	100	8,604	105.6	97.0
5	251,648	289,199	281,305	461	7,433	111.8	97.3
比較増減	13,992	100	△ 710	△ 361	1,171	△ 6.2	△ 0.3
前年度対比	105.6	100.0	99.7	21.7	115.8		

決算額は 280,595 千円で、前年度より 710 千円（0.3％）の減少となっています。このうち使用料は 252,502 千円（前年度対比 0.16％増）、手数料は 28,093 千円（前年度対比 3.8％減）となっています。

使用料の主なものは、民生使用料の学童クラブ使用料、土木使用料の道路用悪水路占用使用料、市営駐車場使用料、市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、教育使用料の考古館及び体育施設使用料です。

手数料の主なものは、総務手数料で証明手数料、戸籍・住民票手数料、衛生手数料の狂犬病予防注射手数料です。

収入未済額の多いものは、市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料です。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	4,551,748	3,692,571	3,692,571	0	0	81.1	100.0
5	4,952,140	4,178,667	4,178,667	0	0	84.4	100.0
比較増減	△ 400,392	△ 486,096	△ 486,096	0	0	△ 3.3	0.0
前年度対比	91.9	88.4	88.4	0	0		

決算額は3,692,571千円で、前年度より486,096千円(11.6%)の減少となっています。これは、国庫補助金のうち新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金や社会資本整備総合交付金が大きく減少した影響によります。

国庫支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 科目		収入済額	構成比	備考
国庫負担金	民 生 費	1,912,100	99.4	国保基盤安定、障害者福祉費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費、子どものための教育・保育給付費、子育てのための施設等利用給付費、母子生活支援施設等入所費、児童扶養手当給付費、児童手当給付費、生活保護費、未熟児養育医療費等
	衛 生 費	2,261	0.1	感染症予防事業費等、新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費
	土 木 費	8,677	0.5	国土調査費
	教 育 費	1,233	0.1	子育てのための施設等利用給付費
	計	1,924,271	100.0	国庫支出金全体の比率 52.11
国庫補助金	総 務 費	92,842	5.3	デジタル田園都市国家構想、個人番号制度、デジタル基盤改革、社会保障・税番号制度システム整備費、子ども・子育て支援事業費、地域課題解決のためのスマートシティ推進事業
	民 生 費	954,169	54.4	障害者福祉費、生活困窮者就労準備支援事業費等、子ども・子育て支援、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費、母子家庭等対策総合支援事業、子ども・子育て支援施設整備、児童虐待防止対策等総合支援事業費、困難な問題を抱える女性支援推進等事業費、物価高騰対応重点支援地方創生臨時、子ども・子育て支援事業費、地域医療介護総合確保基金事業費

国庫補助金	衛 生 費	32,593	1.9	母子保健衛生費、子ども・子育て支援、循環型社会形成推進、出産・子育て応援、マイナンバー情報連携体制整備、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
	農林水産業費	24,178	1.4	農地集積・集約化対策事業、農業人材力強化総合支援事業
	商 工 費	106,375	6.1	デジタル田園都市国家構想、物価高騰対応重点支援地方創生臨時
	土 木 費	503,569	28.7	防災・安全、社会資本整備総合、住宅・建築物安全ストック形成事業、デジタル田園都市国家構想、都市再生推進事業費
	教 育 費	38,079	2.2	生活困窮者就労準備支援事業費等、部活動指導員配置支援事業費、公立学校情報機器整備費、理科教育設備整備費等、特別教育就学奨励費、就学援助費、文化財調査、史跡等総合活用整備、物価高騰対応重点支援地方創生臨時、学校施設環境改善、教育支援体制整備事業費
	消防費	3,575	0.2	防災・安全
	計	1,755,380	100.0	国庫支出金全体の比率 47.54
国庫委託金	総 務 費	416	3.2	中長期在留者住居地届出等事務費
	民 生 費	12,504	96.8	国民年金事務費、特別児童扶養手当事務
	計	12,920	100.0	国庫支出金全体の比率 0.35
合 計		3,692,571		負担金 52.11 補助金 47.54 委託金 0.35

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	1,517,221	1,381,125	1,381,125	0	0	91.0	100.0
5	1,379,918	1,263,191	1,263,191	0	0	91.5	100.0
比較増減	137,303	117,934	117,934	0	0	△ 0.5	0.0
前年度対比	110.0	109.3	109.3	0	0		

決算額は1,381,125千円で、前年度より117,934千円(9.3%)の増加となっています。

県支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 科目		収入済額	構成比	備考
県負担金	民生費	825,208	99.4	国保基盤安定、後期高齢者医療基盤安定、障害者福祉費、子どものための教育・保育給付費、子育てのための施設等利用給付費、母子生活支援施設等入所費、児童手当、未熟児養育医療費等、生活保護
	土木費	4,339	0.5	地籍調査費
	教育費	617	0.2	子育てのための施設等利用給付費
	計	830,164	100.0	県支出金全体の比率 60.11
県補助金	総務費	8,730	2.2	消費者行政活性化事業、土地利用規制等対策費、電源立地地域対策、移住就業・起業支援事業、地域少子化対策重点推進
	民生費	260,438	67.0	障害者福祉費、子ども・子育て支援、地域福祉総合、老人福祉費、福祉医療費、多子世帯保育料軽減事業、子どものための教育・保育給付費地方単独費用、健康増進事業、保育士加配支援事業、子ども・子育て支援施設整備、地域医療介護総合確保基金事業費、保育対策総合支援事業費
	衛生費	11,400	2.9	骨髄バンクドナー助成事業、健康増進事業、自殺対策緊急強化事業、子ども・子育て支援、合併処理浄化槽整備事業、出産・子育て応援交付金、がん患者アピアランスケア
	農林水産費	100,485	25.9	農業委員会、農業振興費、有害鳥獣対策事業、多面的機能支払、木質バイオマス循環利用普及促進事業、ライフライン等保全対

県補助金				策、農業水路等長寿命化・防災減災事業、森林経営管理制度広域連携体制支援事業、森林の病虫害被害対策事業
	商 工 費	3,482	0.9	ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業
	土 木 費	3,075	0.8	住宅・建築物耐震改修促進事業、自転車用ヘルメット購入支援事業、街頭防犯カメラ設置促進事業
	教 育 費	955	0.2	学校林等利活用促進事業、部活動指導員任用事業費、人権教育促進事業、文化財保護事業
	計	388,565	100.0	県支出金全体の比率 28.13
県委託金	総 務 費	153,979	94.8	県税徴収事務、人口動態調査事務、自衛官募集事務、基幹統計、特例処理事務、選挙
	民 生 費	8,417	5.2	民生児童委員、児童福祉施設入所者事務
	計	162,396	100.0	県支出金全体の比率 11.76
合 計		1,381,125		負担金 60.11 補助金 28.13 委託金 11.76

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	70,120	96,352	75,317	0	21,035	107.4	78.2
5	213,267	208,935	187,900	0	21,035	88.1	89.9
比較増減	△ 143,147	△ 112,583	△ 112,583	0	0	19.3	△ 11.8
前年度対比	32.9	46.1	40.1	0	100		

決算額は 75,317 千円で、前年度より 112,583 千円 (59.9%) の減少となっています。市有地及び旭ヶ丘団地の最後の 1 区画の売払収入があったものの、白樺湖温泉総合施設 (すずらの湯) 賃貸料の収入未済額については、前年度と同額が収入未済となっています。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	542,002	528,727	528,727	0	0	97.6	100.0
5	360,492	387,036	387,036	0	0	107.4	100.0
比較増減	181,510	141,691	141,691	0	0	△ 9.8	0.0
前年度対比	150.4	136.6	136.6	0	0		

決算額は528,727千円で、前年度より141,691千円(36.6%)の増加となっています。
寄附金の主なものは、ふるさと茅野市応援寄附金523,363千円で、前年度より164,786千円(46.0%)の増加となっています。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	1,306,064	36,588	36,588	0	0	2.8	100.0
5	389,645	38,570	38,570	0	0	9.9	100.0
比較増減	916,419	△ 1,982	△ 1,982	0	0	△ 7.1	0
前年度対比	335.2	94.9	94.9	0	0		

決算額は36,588千円で、前年度より1,982千円(5.1%)の減少となっています

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	1,103,280	1,250,968	1,250,968	0	0	113.4	100.0
5	1,994,146	1,994,147	1,994,147	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 890,866	△ 743,179	△ 743,179	0	0	13.4	0
前年度対比	55.3	62.7	62.7	0	0		

決算額は1,250,968千円で、前年度の決算剰余金を繰越したものであり、この中には、繰越明許費及び事故繰越しの繰越財源178,435千円が含まれています。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	1,696,760	1,650,385	1,648,007	0	2,378	97.1	99.9
5	1,639,898	1,689,080	1,686,461	0	2,619	102.8	99.8
比較増減	56,862	△ 38,695	△ 38,454	0	△ 241	△ 5.7	0
前年度対比	103.5	97.7	97.7	0	0		

決算額は1,648,007千円で、前年度より38,454千円(2.3%)の減少となっています。
なお、項別収入状況は次表のとおりです。

項別収入状況

(単位：千円、%)

区 分 科 目	収入済額		比較増減	前年度対比
	6年度	5年度		
延滞金加算金及び過料	4,996	10,573	△ 5,577	47.3
市預金利子	6,777	6,595	182	102.8
貸付金元利収入	1,072,232	1,071,562	670	100.1
受託事業収入	182,405	217,947	△ 35,542	83.7
雑入	381,598	379,784	1,814	100.5
合 計	1,648,008	1,686,461	△ 38,453	97.7

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
6	3,148,152	2,115,552	2,115,552	0	0	67.2	100.0
5	8,154,138	7,176,838	7,176,838	0	0	8	100.0
比較増減	△ 5,005,986	△ 5,061,286	△ 5,061,286	0	0	△ 20.8	0
前年度対比	38.6	29.5	29.5	0	0		

決算額は2,115,552千円で、前年度より5,061,286千円(70.5%)減少となっています。これは主に教育債の永明小中学校建設事業債及び借換債が大きく減少したことによるものです。

市債の目的別収入状況は次表のとおりです。

市債の目的別収入状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	前年度対比
	6 年 度	5 年 度		
総 務 債	64,000	90,900	△ 26,900	70.4
民 生 債	2,800	103,600	△ 100,800	2.7
衛 生 債	600	0	600	—
農 林 水 産 業 債	75,300	36,500	38,800	206.3
商 工 債	0	11,000	△ 11,000	0.0
土 木 債	711,400	1,008,500	△ 297,100	70.5
消 防 債	33,800	0	33,800	—
教 育 債	873,100	3,871,100	△ 2,998,000	22.6
臨 時 財 政 対 策 債	67,400	141,300	△ 73,900	47.7
借 換 債	284,752	1,856,238	△ 1,571,486	15.3
災 害 復 旧 債	2,400	57,700	△ 55,300	4.2
合 計	2,115,552	7,176,838	△ 5,061,286	29.5

主な内容は、土木債では生活道路整備事業債及び永明小中学校周辺整備事業債で、教育債は永明小中学校建設事業債及びスポーツ施設整備事業債です。借換債は総務債借換債です。

市債借入償還状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度 区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
借 入 額	1,830,800	34.4	5,320,600	437.0	1,217,600	121.5
償 還 元 金	2,610,064	98.0	2,663,506	99.9	2,666,069	104.3
年度末未償還金	26,460,622	97.1	27,239,886	110.8	24,582,792	99.0

当年度の財政運営における市債の歳入決算に占める依存率は 6.9％で、前年度より 13.0 ポイント減少しています。現債額は当年度末 26,460,622 千円で、前年度より 779,264 千円（2.9％）の減少となっています。

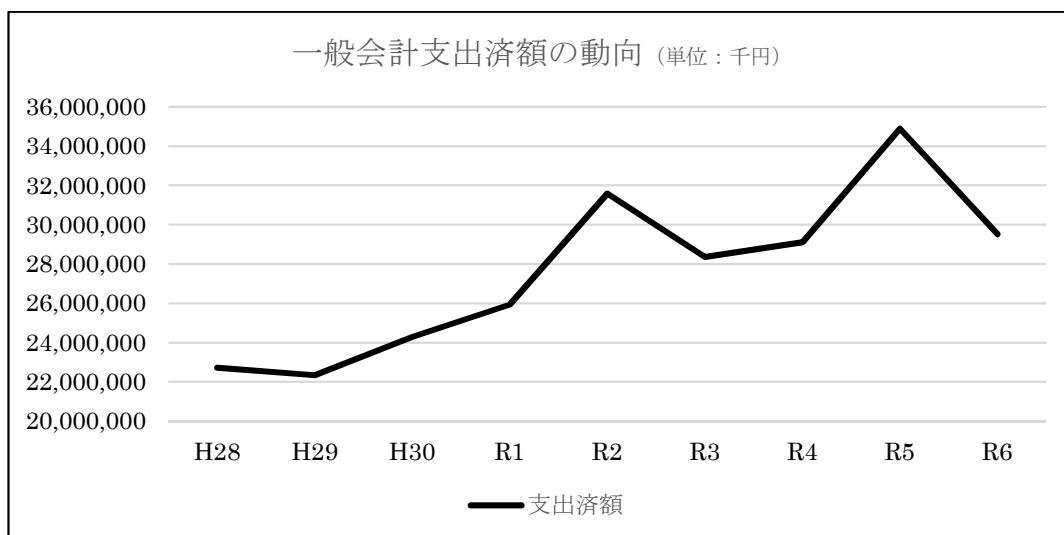
(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算対決算 の 比 較	執行率
6	32,799,302	29,518,839	986,906	2,293,557	3,280,463	90.0
5	37,758,175	34,888,184	922,019	1,947,972	2,869,991	92.4
比較増減	△ 4,958,873	△ 5,369,345	64,887	345,585	410,472	△ 2.4
前年度比	86.9	84.6	107.0	117.7	114.3	



支出済額は、29,518,839 千円で、執行率は 90.0% となり、前年度より 5,369,345 千円 (15.4%) の減少となっています。

全体の構成比率では民生費 (32.6%)、総務費 (19.1%)、教育費 (10.8%)、公債費 (10.1%) 土木費 (9.9%)、となっています。

翌年度繰越額は 986,906 千円で、前年度に比較して 64,887 千円 (7.0%) 増加しています。

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
義務的経費	人 件 費	5,091,298	4,509,881	17.2	12.9	12.9	3.4
	扶 助 費	5,089,443	4,628,093	17.2	13.3	10.0	△12.5
	公 債 費	2,967,599	4,561,769	10.1	13.1	△ 34.9	1.6
	計	13,148,340	13,699,743	44.5	39.3	△ 4.0	△3.7
投資的経費	普通建設事業費	3,200,260	7,690,845	10.9	22.0	△ 58.4	79.4
	災害復旧事業費	12,610	112,259	0.0	0.3	△ 88.8	△31.2
	計	3,212,870	7,803,104	10.9	22.4	△ 58.8	64.5
その他	補 助 費 等	5,839,174	6,374,582	19.8	18.3	△ 8.4	6.0
	物 件 費	3,413,046	3,425,817	11.6	9.8	△ 0.4	△1.4
	繰 出 金	2,044,926	1,968,591	6.9	5.6	3.9	△7.2
	貸付金積立金等	1,441,164	1,227,700	4.9	3.5	17.4	△31.3
	維 持 補 修 費	419,319	388,647	1.4	1.1	7.9	△11.3
	計	13,157,629	13,385,337	44.6	38.4	△ 1.7	△3.1
合 計		34,888,184	29,518,839	100	100	100	△ 15.4

(参考) 義務的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期的で終わるものかということに基づいたものです。

各経費の構成比は、義務的経費が 44.5%で、前年度より 5.2 ポイント増加し、投資的経費は、10.9%で前年度より 11.5 ポイント減少となっています。その他の経費は、44.6%で前年度より 6.2 ポイント増加となっています。

歳出の状況（人口 1 人当り額）

(単位：円)

科 目	6 年度	5 年度	前年度比較増減
人 件 費	92,787	81,923	10,864
扶 助 費	92,753	84,071	8,682
公 債 費	54,083	82,866	△ 28,783
投 資 的 経 費	58,553	141,746	△ 83,193
うち普通建設事業費	58,323	139,707	△ 81,384
歳 出 合 計	537,968	633,754	△ 95,786

(注) 歳出に伴う人口は国勢調査ベースによる推計人口です。(各年 4 月 1 日現在)

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 議 会 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	184,908	180,009	0	4,899	97.4
5	181,468	175,011	0	6,457	96.4
比較増減	3,440	4,998	0	△ 1,558	0.9
増 減 率	101.9	102.9	—	75.9	

決算額は180,009千円で、前年度より4,998千円(2.9%)の増加となっています。

人件費以外の支出で主なものは、議員活動研修費、会議録調整印刷製本委託料、議会施設管理事業費等となっています。

第2款 総 務 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	5,913,602	5,633,524	41,105	238,973	95.3
5	5,480,099	5,149,849	23,623	306,627	94.0
比較増減	433,503	483,675	17,482	△ 67,654	1.3
増 減 率	107.9	109.4	174.0	77.9	

決算額は5,633,524千円で、前年度より483,675千円(9.4%)の増加となっています。

支出の主なものは、総務管理費の一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、企画費、情報管理費、DX推進事業費、地域創生費、地区コミュニティ振興費、市民活動推進費、徴税費の税務総務費、賦課徴収費、その他に戸籍住民基本台帳費、選挙費等となっています。

不用額の主なものは、総務管理費の文書広報費、会計管理費、財産管理費、DX推進事業費、徴税費、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費等です。

翌年度繰越明許費は、総務管理費の情報管理費です。

第3款 民 生 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	10,682,421	9,634,190	256,426	791,805	90.2
5	9,649,883	9,033,698	1,672	614,513	93.6
比較増減	1,032,538	600,492	254,754	177,292	△ 3.4
増 減 率	110.7	106.6	15,336.5	128.9	

決算額は9,634,190千円で、前年度より600,492千円(6.6%)の増加となっています。

支出の主なものは、物価高騰対応重点支援給付金支給事業費、障害福祉サービス給付費、福祉医療費給付等事業費、諏訪広域連合介護保険事業負担金、保育所運営費、私立認定こども園等支援事業費、児童扶養手当給付事業費等となっています。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費、障害福祉費、児童福祉費の保育所費等です。翌年度繰越明許費は、社会福祉費の社会福祉総務費、障害者福祉費及び保健福祉サービスセンター費です。

第4款 衛 生 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	2,240,059	1,940,331	682	299,046	86.6
5	2,449,504	2,217,819	5,563	226,122	90.5
比較増減	△ 209,445	△ 277,488	△ 4,881	72,924	△ 3.9
増 減 率	91.4	87.5	—	132.2	

決算額は1,940,331千円で、前年度より277,488千円(12.5%)の減少となっています。

支出の主なものは、諏訪中央病院組合負担金、各種予防接種事業費、諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)負担金等となっています。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費、予防費及び公害対策費、清掃費の塵芥処理費等です。

翌年度繰越明許費は、保健衛生費の母子保健費です。

第5款 労 働 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	89,476	88,098	0	1,378	98.5
5	88,366	86,964	0	1,402	98.4
比較増減	1,110	1,134	0	△ 24	0.0
増 減 率	101.3	101.3	—	98.3	

決算額は 88,098 千円で、前年度より 1,134 千円 (1.3%) の増加となっています。支出の主なものは、勤労者福利厚生等支援事業費です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	591,997	550,483	0	41,514	93.0
5	679,120	638,869	0	40,251	94.1
比較増減	△ 87,123	△ 88,386	0	1,263	△ 1.1
増 減 率	87.2	86.2	—	103.1	

決算額は 550,483 千円で、前年度より 88,386 千円 (13.8%) の減少となっています。

支出の主なものは農業担い手育成事業費、市単土地改良事業費、多面的機能支払事業費、農地保全管理事業費、森林環境譲与税事業費等となっています。

不用額の主なものは、農業費の農地費、林業費の造林費等です。

第7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	1,664,592	1,548,584	0	116,008	93.0
5	1,894,332	1,598,872	162,367	133,093	84.4
比較増減	△ 229,740	△ 50,288	△ 162,367	△ 17,085	8.6
増 減 率	87.9	96.9	—	87.2	

決算額は 1,548,584 千円で、前年度より 50,288 千円 (3.1%) の減少となっています。

支出の主なものは、商店街等活性化事業費、制度融資あっせん等事業費、観光振興支援事業費等となっています。

不用額の主なものは、商工費の商業振興費、産業振興費、観光費等です。

第8款 土 木 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	3,898,110	2,906,861	510,272	480,977	74.6
5	3,880,459	3,101,575	575,604	203,280	79.9
比較増減	17,651	△ 194,714	△ 65,332	277,697	△ 5.4
増 減 率	100.5	93.7	88.6	236.6	

決算額 2,906,861 千円で、前年度より△194,714 千円 (6.3%) の減少となっています。

支出の主なものは、道路・河川維持修繕事業費、生活道路整備事業費、道路橋メンテナンス事業費、永明小中学校周辺整備事業費（建設課）、幹線道路整備事業費（1 級 18 号線）、下水道事業会計繰出金、永明小中学校周辺整備事業費（都市計画課）等となっています。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費及び建設関連対策費、河川費の河川改修費、都市計画費の街路事業費及び中心市街地活性化対策事業費、住宅費の住宅団地管理費等です。

繰越明許費は、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費、都市計画費の都市開発費及び中心市街地活性化対策事業費です。

第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	902,521	852,667	9,306	40,548	94.5
5	887,814	832,394	27,253	28,167	93.8
比較増減	14,707	20,273	△ 17,947	12,381	0.7
増 減 率	101.7	102.4	—	144.0	

決算額は 852,667 千円で、前年度より 20,273 千円 (2.4%) の増加となっています。

支出の主なものは、諏訪広域連合負担金、消防団員人件費、消防団加入促進事業費、消防機械整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、消防費の非常備消防費です。

繰越明許費は、消防費の消防施設費です。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	3,592,776	3,195,571	169,115	228,090	88.9
5	7,789,048	7,348,072	125,937	315,039	94.3
比較増減	△ 4,196,272	△ 4,152,501	43,178	△ 86,949	△ 5.4
増減率	46.1	43.5	134.3	72.4	

決算額は 3,195,571 千円で、前年度より 4,152,501 千円 (56.5%) の減少となっています。この主な要因は、永明小中学校建設事業費の大幅な減額によるものです。

支出の主なものは、小学校給食関連費、永明小中学校建設事業費、中学校施設整備費、市民館費、スポーツ施設管理費、スポーツ施設整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費及び教育振興費、生涯学習費の文化財保護費等です。

繰越明許費は、小学校費の学校管理費及び学校建設費、中学校費の学校管理費、保健体育費の体育施設費です。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	14,602	12,610	0	1,992	86.4
5	150,102	100,994	0	49,108	67.3
比較増減	△ 135,500	△ 88,384	0	△ 47,116	19.1
増減率	9.7	12.5	—	4.1	

決算額は、12,610 千円で、前年度より 88,384 千円 (87.5%) の減少となっています。これは、前年度のような大雨による災害が少なかったことが要因です。

支出の主なものは、農業施設災害復旧事業費です。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	3,005,230	2,967,599	0	37,631	98.7
5	4,574,251	4,561,769	0	12,482	99.7
比較増減	△ 1,569,021	△ 1,594,170	0	25,149	△ 1.0
増減率	65.7	65.1	—	301.5	

決算額は 2,967,599 千円で、前年度より 1,594,170 千円（34.9%）の減少となっています。内容は、市債償還元金及び同利子となっています。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は 10.1%で、前年度より 3.0 ポイント減少しています。

第 13 款 諸支出金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	8,313	8,313	0	0	100.0
5	42,299	42,298	0	1	100.0
比較増減	△ 33,986	△ 33,985	0	△ 1	0.0
増 減 率	19.7	19.7	—	—	

決算額は 8,313 千円で、前年度より 33,985 千円（80.3%）の減少となっています。

内容は、水道事業会計への繰出金となっています。

第 14 款 予 備 費

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	10,695	0	0	10,695	0.0
5	11,430	0	0	11,430	0.0
比較増減	△ 735	0	0	△ 735	0.0
増 減 率	93.6	—	—	93.6	

3 特 別 会 計

令和6年度の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療の2会計となっています。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
6	6,803,453	6,093,835	6,019,333	6,949	67,552	88.5	98.8
5	6,174,979	6,128,159	6,061,674	3,791	62,694	98.2	98.9
比較増減	628,474	△ 34,324	△ 42,341	3,159	4,858	△ 9.7	△ 0.1
増 減 率	110.2	99.4	99.3	183.3	107.7		

歳入の決算額は6,019,333千円で、前年度より42,341千円(0.7%)の減少となり、収入率は予算額対比88.5%、調定額対比98.8%となっています。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算対決算 の 比 較	執行率
6	6,803,453	5,864,305	0	939,148	939,148	86.2
5	6,174,979	5,995,965	0	179,014	179,014	97.1
比較増減	628,474	△ 131,660	0	760,134	760,134	△ 10.9
増 減 率	110.2	97.8	—	524.6	524.6	

歳出の決算額は5,864,305千円で、前年度より131,660千円(2.2%)の減少となり、執行率は86.2%となっています。

(3) 決算収支

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	6 年度	5 年度	4 年度
予 算 現 額	6,803,453	6,174,979	6,361,154
歳 入 決 算 額	6,019,333	6,061,674	6,289,581
歳 出 決 算 額	5,864,305	5,995,965	6,148,826
歳 入 歳 出 差 引 額	155,028	65,709	140,755
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	155,028	65,709	140,755
前 年 度 実 質 収 支 額	65,709	140,755	217,448
単 年 度 収 支 額	89,319	△ 75,046	△ 76,693

決算収支における実質収支額は 155,028 千円で、前年度より 89,319 千円増加しています。

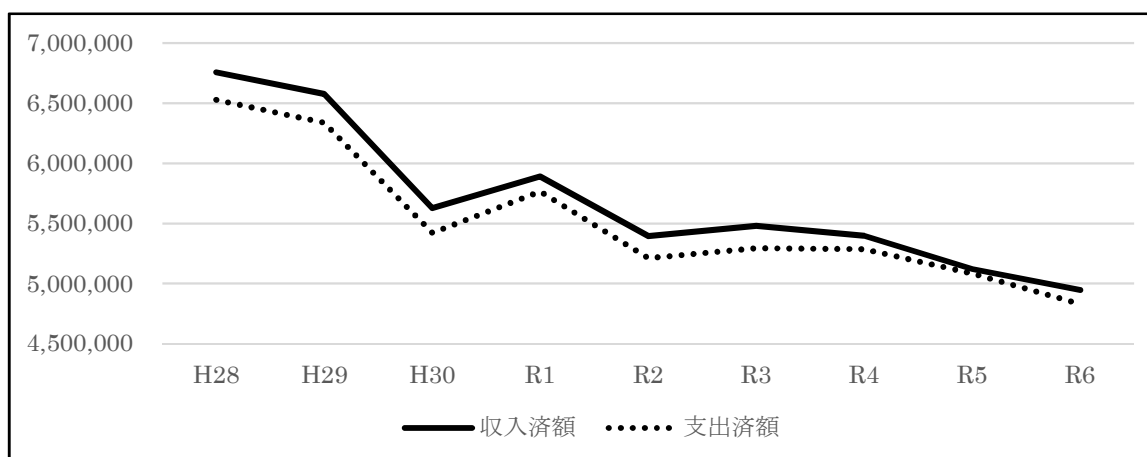
(4) 各会計の概要（財産区含む）

① 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
6	5,722,284	4,946,720	4,829,583	117,137	117,137
5	5,233,098	5,119,627	5,084,335	35,292	35,292
比較増減	489,186	△ 172,907	△ 254,752	81,845	81,845
増 減 率	109.3	96.6	95.0	331.9	331.9

(単位：千円)



決算額は、歳入が 4,946,720 千円で、収入率は予算額対比で 86.5%、調定額対比は 98.7%となり、歳出は 4,829,583 千円で執行率 84.4%、不用額は 892,701 千円となっています。

前年度に比較して、歳入が 3.4%減少、歳出が 5.0%減少し、実質収支額は 117,137 千円となっています。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金等となっています。

支出の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等であり、不用額の主なものは、保険給付費等となっています。

不納欠損処分は、6,948 千円であり、収入未済額 58,689 千円は、国民健康保険税と諸収入の被保険者返納金で前年度より 2,646 千円の増加となっています。

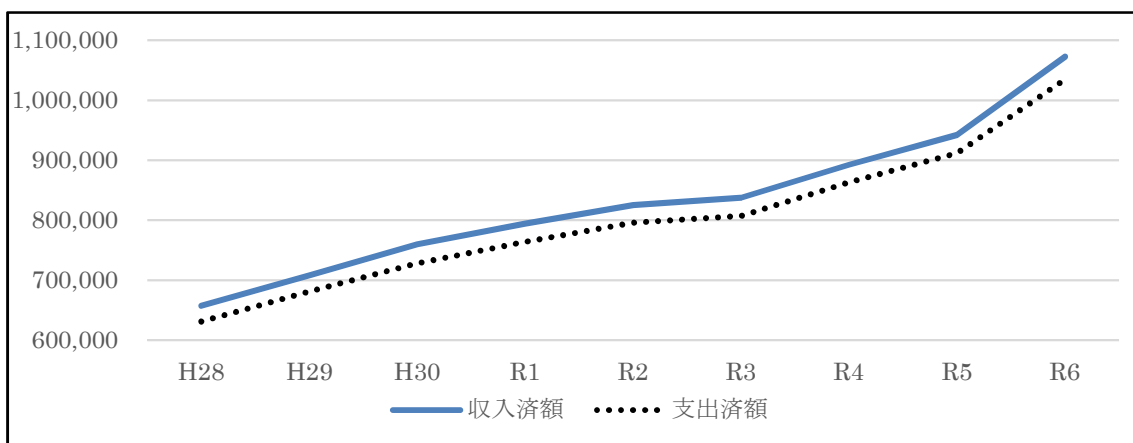
国民健康保険税の収納率は現年課税分が 96.8%で、前年度より 0.7 ポイント減少しています。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
6	1,081,169	1,072,613	1,034,722	37,891	37,891
5	941,881	942,047	911,630	30,417	30,417
比較増減	139,288	130,566	123,092	7,474	7,474
増減率	114.8	113.9	113.5	124.6	124.6

(単位：千円)



決算額は、歳入が 1,072,613 千円で、収入率は予算額対比 99.2%、調定額対比 99.2%となり、歳出は 1,034,722 千円で執行率 95.7%、不用額は 46,447 千円となっています。

前年度と比較して、歳入が 13.9%増加、歳出が 13.5%増加し、実質収支額は 37,891 千円となっています。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等となっています。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等となっています。

不納欠損処分は、2 千円であり、収入未済額 8,863 千円は、後期高齢者医療保険料で前年度より 2,212 千円増加となっています。

③ 財産区特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
湯川	197,363	204,470	182,238	22,232
柏原	111,086	112,179	102,585	9,594
芹ヶ沢	226,897	225,049	126,706	98,343
糸萱	55,511	55,512	54,740	772
外山	191,653	383,499	146,499	237,000
内山	120,920	120,614	90,579	30,035
鹿山	153,574	153,600	147,086	6,514
北大塩	47,780	50,509	40,815	9,694
塩沢	88,530	98,264	40,567	57,697
埴原田	2,459	2,460	2,279	181
白井出	471	479	214	265
笹原	7,217	7,220	413	6,807
須栗平	11,329	11,326	10,219	1,107
堀	5,115	6,253	3,345	2,908
金山	22,992	20,881	17,123	3,758
新井	26,730	26,896	26,683	213
山口	12,548	12,682	11,617	1,065
中村	46,105	46,439	42,063	4,376
上菅沢	30,595	30,608	14,791	15,817
南大塩	37,965	37,472	37,056	416
塩之目	27,671	27,173	22,375	4,798
上場沢	29,927	30,535	8,599	21,936
上古田	7,923	7,948	7,902	46
下古田	12,525	16,984	9,633	7,351
御作田	2,001	1,591	1,295	296
福沢	22,196	22,952	12,904	10,048
七ヶ耕地	15,082	12,177	10,970	1,207
泉野	4,790	4,869	3,486	1,383
槻木	43,410	37,418	35,066	2,352
中道	8,242	9,758	7,498	2,260

小屋場	6, 595	6, 151	620	5, 531
玉川	2, 305	2, 490	1, 666	824
山田	5, 095	5, 399	2, 594	2, 805
穴山	14, 869	14, 992	9, 563	5, 429
中沢	1, 887	1, 884	1, 423	461
栗沢	10, 684	10, 730	1, 430	9, 300
菊沢	2, 492	2, 813	936	1, 877
北久保	3, 662	1, 650	458	1, 192
子之神	5, 056	5, 718	2, 977	2, 741
神の原	1, 552	1, 550	858	692
丸山	23, 132	23, 136	10, 121	13, 015
金沢	19, 688	22, 184	13, 491	8, 693
鳴沢自然郷	8, 000	5, 416	1, 821	3, 595
議会合計	1, 675, 624	1, 881, 931	1, 265, 301	616, 630
鋳物師屋	1, 299	1, 299	1, 292	7
下菅沢	6, 667	7, 048	5, 293	1, 755
大日影	2, 631	2, 632	209	2, 423
管理会合計	10, 597	10, 980	6, 795	4, 184
合 計	1, 686, 221	1, 892, 910	1, 272, 096	620, 814

財産区総歳入決算額は、1, 892, 910 千円、総歳出決算額は 1, 272, 096 千円であり、
差引残額は、620, 814 千円となっています。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

年度末現在高は 1,671,090 ㎡で、このうち行政財産は 1,339,657 ㎡、普通財産は 309,211 ㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は 4 ㎡の増加、普通財産は 36,572 ㎡の減少となっています。

イ 建物

年度末現在高は 255,788 ㎡で、このうち行政財産は 240,364 ㎡、普通財産は 15,424 ㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は 12,684 ㎡の増加、普通財産は 1,972 ㎡の増加となっています。

② 山林

面積の年度末現在高は 23,074 ㎡で、年度中の増減はありませんが立木の推定蓄積量は 501 ㎡増加し、13,014 ㎡となっています。

③ 無体財産権

下記のとおり、商標権 6 件の登録があります。

番号	種類	名称等	登録年度	担当課
1	商標権	縄文のビーナス	平成 14 年度	文化財課
2	商標権	仮面の女神	平成 14 年度	文化財課
3	商標権	WORK LAB YATSUGATAKE	平成 30 年度	商工課
4	商標権	NAO ice OVAL	令和元年度	スポーツ健康課
5	商標権	のらざあ	令和 5 年度	地域創生課
6	商標権	ウェルネステレワーク	令和 5 年度	地域創生課

④ 出資による権利

年度末現在高は 393,992 千円で、前年度と変動はありません。

(2) 物 品

重要物品の年度末現在高は 1,281 点で、前年度に比べ 11 点の減少となっています。増加した主なものは、回転釜 2 台、冷蔵庫 1 台、小型動力ポンプ積載車 3 台、軽貨物自動車 2 台、バスケット台 1 台、ピッチングマシン 1 台などの購入がありました。減少した主なものは、小型動力ポンプ積載車 6 台、パッカー車 1 台、普通乗用自動車 2 台、小型動力ポンプ 6 台、融雪剤散布機 1 台などとなっています。

(3) 債 権

奨学金貸付金は 1,766 千円で、前年度に比べ 310 千円の増加となっています。

(4) 基 金

年度末現在高は 55 基金 9,278,817 千円で、前年度に比べ 332,864 千円 (3.7%) の増加となっています。

なお、平成 29 年度から、土地開発基金を除く一般会計の基金について、一括して運用しています。

基金の設置及び運用状況

令和 6 年度基金の状況は次表のとおりです。

基 金 名		令和 6 年度末決算額 (単位：円)
一 括 運 用	財 政 調 整 基 金	2,081,830,514
	減 債 基 金	1,705,005,273
	公 共 施 設 整 備 基 金	555,714,894
	職 員 退 職 手 当 基 金	177,066,715
	八ヶ岳森林文化基金	11,423,352
	蓼科観光施設建設基金	153,337,310
	学 校 基 金	68,575,888 (山林 905,600 m ²)
	育 英 基 金	111,259,949
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	88,663,801
	ふ る さ と 応 援 基 金	7,000,000
	一括運用基金計	4,959,877,696 (内有価証券 2,545,395,160)
	土 地 開 発 基 金	470,000,000 (内土地 2,768.89 m ²)
国 保 財 政 調 整 基 金		160,392,000
国 保 高 額 医 療 貸 付 基 金		7,000,000
茅野市北山湯川財産区基金外 42 基金計		3,681,547,365 (内有価証券 1,832,090,630)
計 55 基金		9,278,817,061 (内有価証券 4,377,485,790) (土地・山林 908,368.89 m ²)

5 むすび

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行して1年が経過し、正に社会経済活動がコロナ前の水準に戻ってきた年であったと言えます。茅野市新型コロナウイルス感染症警戒・対策本部は令和7年3月31日をもって廃止となりました。ワクチン接種の全額公費による接種も終了となり、4月からはインフルエンザ等と同様に通常の医療提供体制に移行したところです。一方で、不安定な国際情勢は一層深刻さを増し、こうした情勢を背景にした物価高騰が現在も市民生活に悪影響を及ぼしています。それらに加え、人口減少・少子高齢化が一層加速し、地域コミュニティをはじめとして様々な場面で社会構造に大きな変化が起きています。

こうした中で、令和6年11月の「幸せを実現できるまち」をまちづくりの普遍的なテーマに掲げる「第6次茅野市総合計画」の策定は、茅野市の将来像を示し、指針を掲げたことに大きな意義があると考えます。

この第6次茅野市総合計画は、新たな手段や価値観を取り入れ、持続可能なまちの実現を目指すものであり、大袈裟な言い方かもしれませんが、茅野市の生き残りをかけた戦略的な計画とも言えます。この計画を絵に描いた餅とせず、着実に遂行してほしいと願うところです。この計画の策定作業に並行して行われた行財政改革は、その歩みに一層のスピード感を増しました。総務部財政課内に行革推進係を新設して旗振り役となり、公共施設の再編、施設使用料と減免基準の改定、補助金・負担金の見直しを積極的に行うなど、これまでなかなか着手できなかった難題に果敢に取り組みをされました。市民に情報を包み隠さず提供したことは、反響は大きかったかもしれませんが、市民も職員も本気で今何が必要で何が不要か、何を変えて何を変えないか、そしてそれぞれの立場で今何ができるのかを考える機会となりました。財政破綻寸前でこうした対策を考え始めても手遅れで、今のうちに難局に立ち向かうことが将来を見据えたうえで大事なことであり、必ず明るい未来が待っているものと信じてやみません。この過程には、職員間でも激論が交わされたことは容易に推測できますし、市民との対話の実践は、これからの茅野市のまちづくりの礎となり、こうした手法や現場を体験した職員は、必ずや今後の茅野市躍進の貴重な原動力になってくれるものと確信します。

さて、令和6年度に実施した主な事業をみますと、ハード面では、永明小中学校建設と周辺整備事業が前年度に引き続き大きな割合を占めています。その他脱炭素化推進のための工事として、議会棟、東部中学校及び総合体育館の照明LED化工事、施設延命や防災・減災のための工事として、総合体育館の天井改修工事、道路橋メンテナンス工事などが実施されました。ソフト面では、物価高騰に係る経済対策として、物価高騰対応重点支援給付金支給事業、物価高騰対応子育て世帯支援給付金支給事業、障害者の自立支援などを目的とした障害福祉サービス給付事業のほか、地域DX推進事業、ふるさ

と茅野市応援寄付金事業、観光まちづくり推進事業、商店街等活性化事業などが実施されました。

これらの事業を含む令和6年度の決算は、一般会計総額で歳入決算額が対前年度比15.6%減の30,511,921千円、歳出決算額は対前年度比15.4%減の29,518,839千円となっています。歳入では、基幹収入である市税が定額減税の影響で対前年度比0.9%減の9,103,785千円となり、歳入全体に占める割合は29.8%になっています。収納率は97.55%で0.66ポイントの増加となっています。また、地方交付税の割合が市税に次ぐ25.2%で対前年度比4.4%増の7,704,136千円の決算額となっており、これは交付税の原資となっている国税の収入が伸びたことによって追加交付されたことが要因となっています。市債は前年度から約50億円の減少となっており、これは永明小中学校建設のための事業債が減少したことが大きな要因となっています。

次に歳出は、永明小中学校建設関連の工事がピークを越えたことから、教育費が対前年度比56.51%減の3,195,571千円の決算額となっており、歳出総額対前年度比15.4%減少の大きな要因となっています。

こうした決算状況から、財政力を把握する数値である「財政力指数」は0.549となり、前年度より0.005ポイント上昇しています。回復傾向にあるとはいえ、類以都市の令和5年度平均数値は0.70ですので、今後の動向に注視が必要です。

次に比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされる「経常収支比率」は93.6%で前年度より2.6ポイント増加し、類以都市の令和5年度平均数値92.3%を上回っている状況ですので、こちらも今後の動向に注視が必要です。

令和6年5月に公表された中期財政需要推計の結果では、早ければ令和8年度に基金が底をつき、当初予算の編成が困難になるという衝撃的な内容でした。結果的には令和5年度決算において基金取崩しを行わなかったことや、令和6年度決算においても普通交付税等の収入の伸びによって基金取崩しをせずに済んでおり、令和8年度の基金枯渇は免れる見込みとなりました。基金残高の推計は好転していますが、今後経験したことのない人口減少局面を迎えることで社会保障費の増加が見込まれており、将来的には老朽化している公共施設の建替えなど大型事業の発生も想定されるところですので、依然楽観視できない状況にあることに変わりはありません。

持続可能な茅野市となるために引き続き行財政改革の歩みを止めることなく、第6次茅野市総合計画に掲げる真の「幸せを実現できるまち」の実現に向け、ご尽力いただくことに期待します。

なお、健全化判断比率等については、別項をご参照ください。

このほか、全庁的共通事項及び個別事項はつぎのとおりです。

【経費支出の妥当性について】

- 負担金補助及び交付金を含め、経費支出にあたっては、正当性と効率性、併せて公平性をもった支出に努められたい。(全庁)

【予算執行率について】

- 予算執行率の低い事業が見受けられる。必要性の高い事業においては、執行率が上がるよう努められたい。(建設課、全庁)

【歳入歳出科目の効率的管理について】

- 歳入歳出科目において、庁内で統一して管理した方が合理的なものと課局ごとの方が実態を把握できてよいものがあると考えるが(例：電柱・電話柱敷使用料、施設の可燃物収集委託料)、その選別を行い、できるだけ効率的な事務執行ができるよう改善されたい。(財政課、生涯学習課、美サイクルセンター、全庁)

【不用額について】

- 郵便料金の値上げに伴い、文書発送を電子メールに切り替える等したことで文書広報費に大幅な不用額が出たり、振込案件を集約化することで振込手数料が減額となり会計管理費に大幅な不用額が出たことは、財政健全化を図るうえで好材料であると考える。庁内全体にこうした経費削減の意識が広がるよう努められたい。(財政課、全庁)

【給付事業について】

- 幅広い業務に従事している中、受給資格のある対象者を見落とししたり、取り残したりすることの無いよう、体制の構築をお願いしたい。(社会福祉課、全庁)

【補助金の有効性について】

- 申請件数の少ない補助金については、制度設計を見直すなど利用拡大に努めてほしい。(商工課、全庁)

【施設ごとの経費把握について】

- 所管する施設ごとの経費支出の把握に努め、経費削減を図られたい。(保健福祉サービスセンター、全庁)

【会議のあり方について】

- 出席率の低い会議については、会議の開催時間の検討や会議のあり方自体を検討していただきたい。（農林課、全庁）

【増減要因の分析について】

- 歳入、歳出ともに増減要因の分析が不十分であると感じる。経費削減や売上増加のための次の施策を打つためにも分析をしっかりと行っていただきたい。（生涯学習課、文化財課、全庁）

【災害時等の対応について】

- 都市建設部や産業経済部における技術系職員の不足は、いざ大規模災害が発生した場合に迅速な対応ができるか不安である。技術系職員の人材確保に努められたい。（総務課）
- 大規模災害の恐れが高くなっており、国・県や庁内の連携も含め、防災に係わる司令塔として十分なリーダーシップを発揮されたい。（防災課）
- 消防団再編に伴うマイナス影響を調査し、その影響を最小限にとどめるとともに、効率的な運営を追及されたい。（消防課）

【収納率の向上について】

- 滞納金の徴収については、観光地の廃屋ホテルに課税せざるを得ないなど茅野市独特の事情があるとのことなので、市役所全体でこの課題解決のための取組について検討されたい。（税務課）

【市長の公務について】

- 市長が国とのパイプを太くしようとトップセールスしている姿勢は評価できる。とは言え、業務過多ではないかと心配するところである。必要な公務か否か取捨選択をし、市長の健康管理に努められたい。（秘書広聴課）

【D Xの推進について】

- 専門性の高い業務であるため、無駄が見えにくい業務となっている。効率性・必要性がより要求されるため、庁内で検証できる体制を構築していただきたい。（D X推進課）
- 健康づくりポイント事業の対象者が 100 名程度増加している点は評価できる。これについてアプリ開発があってもよいと考えるので検討されたい。（健康づくり推進課、D X推進課）

【美サイクルセンターの運営について】

- 巨額の設備費を要する施設であるため、常時メンテナンスに努め、長寿命化を図られたい。また、ゴミ排出量の削減の意識など、市民の環境に対する意識の醸成になお一層努められたい。(美サイクルセンター)

【契約書類について】

- 諏訪広域総合情報センターとの契約で見積書の内容が「一式」となっており、詳細が精査できるよう改善を図られたい。(税務課、保険課、財政課、全庁)

【介護予防事業について】

- 介護予防普及啓発事業で定員を超える応募があった講座があり、市民ニーズを捉えた良い事業だと考える。戦略的な予算確保を検討されたい。(保健福祉サービスセンター)

【工業団地の管理について】

- 工業団地の外灯更新や草刈、支障木伐採等については、企業側（管理組合等含む）が負担するべきものとする。市の財政状況も厳しい折、企業側負担の働き掛けをお願いしたい。(商工課)

【DMOとの体制について】

- 観光客の動向が詳細に把握できる仕組み及び経済効果分析を図り、今後の誘客につなげていただきたい。(観光課)
- 最小の経費で最大の効果を上げるために、DMOとの協調体制の強化を図られたい。(観光課)

【新規就農者増加の取組について】

- 補助金等特定財源を有効活用するとともに、周知の工夫を検討するなど新規就農者増加のための取組を強化してほしい。(農林課)
- 就農をキーワードに移住者増加を狙って活動している点は評価できる。戦略的に予算化されることを期待する。(農林課、移住・交流推進室)

【森林整備について】

- 狛江市との森林整備負担金に基づく協働事業は、歳入増加及び林業活性化に役立つ大変良い取組であると評価できる。他への応用を期待する。(農林課、ゼロカーボン推進室)

【施設の維持管理費等について】

- 街路整備、公園管理費等巨額の経費が毎年計上されており、効率性を上げるとともに創意工夫により経費の削減に努められたい。(都市計画課)
- 総合体育館を中心に施設維持管理のための巨額の費用が発生している。費用に見合うよう利用者増加の施策や市民の健康増進の効果を上げる施策を計画的に実施していただきたい。(スポーツ健康課)

【占用使用料について】

- 道路用悪水路占用使用料の未収については、利用者の理解が得られるよう未収解消の方法を検討されたい。(建設課)

【教育課題について】

- 学校の存廃問題を含め難しい課題を抱える中で、よく取組を進めてくれていると感じる。茅野市の教育の将来を見据えた取組をお願いしたい。(学校教育課)
- 教職員対象のストレスチェックの結果で、高ストレス判定時に専門医のフォローが受けられる体制について、受診実績が上がるよう改善されたい。(学校教育課)

【決算審査時における資料について】

- 決算付属資料として、事業別に歳入・歳出の関係（歳入充当状況）が分かる資料や他市との比較資料を提供していただき審査に役立った。自部署の業務に理解を深めるための資料として活用が可能であれば、他部署でも作成・提供をお願いしたい(社会福祉課、水道課、全庁)
- 4つのサービスセンターごとに経費支出がわかる記載を検討していただきたい。(保健福祉サービスセンター、会計課)

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
			自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
合 計		円 36,531,254,618	円 15,658,633,492	% 42.9	円 20,872,621,126	% 57.1
一 般 会 計		30,511,921,132	13,060,317,607	42.8	17,451,603,525	57.2
特 別 会 計		6,019,333,486	2,598,315,885	43.2	3,421,017,601	56.8
特 別 会 計	国民健康保険	4,946,720,180	1,525,702,579	30.8	3,421,017,601	69.2
	後期高齢者医療	1,072,613,306	1,072,613,306	100.0	0	0.0

出 決 算 総 括 表

第 1 表

	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)	翌 年 度 繰 越 額			実質収支額
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費 財 源	事故繰越	
	円	円	円	円	円	円
	35,383,144,568	1,148,110,050	0	105,077,000	0	1,043,033,050
	29,518,839,156	993,081,976	0	105,077,000	0	888,004,976
	5,864,305,412	155,028,074	0	0	0	155,028,074
	4,829,583,106	117,137,074	0	0	0	117,137,074
	1,034,722,306	37,891,000	0	0	0	37,891,000

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	繰入金控除額	純 歳 入 額 (A)	繰入金内訳
合 計		円 36,531,254,618	円 613,230,289	円 35,918,024,329	
一 般 会 計		30,511,921,132	0	30,511,921,132	
特 別 会 計		6,019,333,486	613,230,289	5,406,103,197	一般会計から
特 別 会 計	国民健康保険	4,946,720,180	398,628,190	4,548,091,990	
	後期高齢者医療	1,072,613,306	214,602,099	858,011,207	

出 純 計 決 算 額

第 2 表

	歳 出				純歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
	総 額	繰出金控除額	純 歳 出 額 (B)	繰出金内訳	
	円	円	円		円
	35,383,144,568	613,230,289	34,769,914,279		1,148,110,050
	29,518,839,156	613,230,289	28,905,608,867	特別会計へ	1,606,312,265
	5,864,305,412	0	5,864,305,412		△ 458,202,215
	4,829,583,106	0	4,829,583,106		△ 281,491,116
	1,034,722,306	0	1,034,722,306		△ 176,711,099

会 計 別 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳 入			
		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
		決算額	前年度対比	決算額	前年度対比
合	計	円 36,531,254,618	% 86.6	円 42,200,827,190	% 113.4
一	般 会 計	30,511,921,132	84.4	36,139,152,874	116.9
特	別 会 計	6,019,333,486	99.3	6,061,674,316	96.4
特	国民健康保険	4,946,720,180	96.6	5,119,627,092	94.9
別	後期高齢者医療	1,072,613,306	113.9	942,047,224	105.5
会	計				

算 前 年 度 比 較 表

第 3 表

	歳		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度			
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	円
	35,383,144,568	86.5	40,884,149,506	116.0	1,148,110,050	1,316,677,684
	29,518,839,156	84.6	34,888,184,421	119.9	993,081,976	1,250,968,453
	5,864,305,412	97.8	5,995,965,085	97.5	155,028,074	65,709,231
	4,829,583,106	95.0	5,084,335,361	96.2	117,137,074	35,291,731
1,034,722,306	113.5	911,629,724	105.6	37,891,000	30,417,500	

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 款 別	入			
	令和6年度(A)	令和5年度(B)	(A)－(B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	30,511,921,132	36,139,152,874	△ 5,627,231,742	84.4
市 税	9,103,784,790	9,189,851,204	△ 86,066,414	99.1
地 方 譲 与 税	384,710,000	379,309,000	5,401,000	101.4
利 子 割 交 付 金	3,230,000	2,319,000	911,000	139.3
配 当 割 交 付 金	58,157,000	42,621,000	15,536,000	136.5
株式等譲渡所得割交付金	77,583,000	42,614,000	34,969,000	182.1
法 人 事 業 税 交 付 金	138,050,000	127,600,000	10,450,000	108.2
地方消費税交付金	1,483,272,000	1,470,112,000	13,160,000	100.9
ゴルフ場利用税交付金	53,674,285	57,334,585	△ 3,660,300	93.6
環境性能割交付金	40,479,000	31,948,000	8,531,000	126.7
地方特例交付金	311,824,000	66,937,000	244,887,000	465.8
地 方 交 付 税	7,704,136,000	7,380,398,000	323,738,000	104.4
交通安全対策特別交付金	7,240,000	7,596,000	△ 356,000	95.3
分担金及び負担金	136,328,969	146,397,724	△ 10,068,755	93.1
使用料及び手数料	280,595,412	281,304,800	△ 709,388	99.7
国 庫 支 出 金	3,692,571,471	4,178,666,924	△ 486,095,453	88.4
県 支 出 金	1,381,124,769	1,263,191,333	117,933,436	109.3
財 産 収 入	75,317,495	187,900,244	△ 112,582,749	40.1
寄 附 金	528,727,483	387,036,473	141,691,010	136.6
繰 入 金	36,587,599	38,569,742	△ 1,982,143	94.9
繰 越 金	1,250,968,453	1,994,146,568	△ 743,178,115	62.7
諸 収 入	1,648,007,406	1,686,461,277	△ 38,453,871	97.7
市 債	2,115,552,000	7,176,838,000	△ 5,061,286,000	29.5

決算前年度比較表

第 4 表

区 分 款 別	歳 出			
	令和6年度(A)	令和5年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
合 計	円 29,518,839,156	円 34,888,184,421	円 △ 5,369,345,265	% 84.6
議 会 費	180,008,614	175,010,875	4,997,739	102.9
総 務 費	5,633,524,192	5,149,848,983	483,675,209	109.4
民 生 費	9,634,189,569	9,033,698,215	600,491,354	106.6
衛 生 費	1,940,331,422	2,217,818,805	△ 277,487,383	87.5
労 働 費	88,098,075	86,963,671	1,134,404	101.3
農 林 水 産 業 費	550,483,290	638,868,723	△ 88,385,433	86.2
商 工 費	1,548,583,569	1,598,872,057	△ 50,288,488	96.9
土 木 費	2,906,860,838	3,101,574,818	△ 194,713,980	93.7
消 防 費	852,666,504	832,394,253	20,272,251	102.4
教 育 費	3,195,570,861	7,348,071,981	△ 4,152,501,120	43.5
災 害 復 旧 費	12,610,070	100,994,355	△ 88,384,285	12.5
公 債 費	2,967,599,152	4,561,769,456	△ 1,594,170,304	65.1
諸 支 出 金	8,313,000	42,298,229	△ 33,985,229	19.7
予 備 費	0	0	0	-

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)		
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (B)/(A)
合 計	円	円	円	%	円	%	%
合 計	31,877,283,000	922,019,000	32,799,302,000	100.0	30,775,352,552	100.0	93.8
市 税	8,680,000,000	0	8,680,000,000	26.5	9,332,381,717	30.3	107.5
地 方 譲 与 税	389,000,000	0	389,000,000	1.2	384,710,000	1.3	98.9
利子割交付金	2,000,000	0	2,000,000	0.0	3,230,000	0.0	161.5
配当割交付金	34,000,000	0	34,000,000	0.1	58,157,000	0.2	171.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	30,000,000	0	30,000,000	0.1	77,583,000	0.3	258.6
法 人 事 業 税 交 付 金	120,000,000	0	120,000,000	0.4	138,050,000	0.4	115.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,423,000,000	0	1,423,000,000	4.3	1,483,272,000	4.8	104.2
ゴルフ場利用 税 交 付 金	55,000,000	0	55,000,000	0.2	53,674,285	0.2	97.6
環 境 性 能 割 交 付 金	32,000,000	0	32,000,000	0.1	40,479,000	0.1	126.5
地 方 特 例 交 付 金	286,000,000	0	286,000,000	0.9	311,824,000	1.0	109.0
地 方 交 付 税	7,360,519,000	0	7,360,519,000	22.4	7,704,136,000	25.0	104.7
交通安全対策 特 別 交 付 金	8,000,000	0	8,000,000	0.0	7,240,000	0.0	90.5
分 担 金 及 び 負 担 金	178,796,000	0	178,796,000	0.5	139,046,959	0.5	77.8
使用料及び 手 数 料	265,640,000	0	265,640,000	0.8	289,299,298	0.9	108.9
国庫支出金	4,199,664,000	352,084,000	4,551,748,000	13.9	3,692,571,471	12.0	81.1
県 支 出 金	1,517,221,000	0	1,517,221,000	4.6	1,381,124,769	4.5	91.0
財 産 収 入	70,120,000		70,120,000	0.2	96,352,495	0.3	137.4
寄 附 金	542,002,000		542,002,000	1.7	528,727,483	1.7	97.6
繰 入 金	1,306,064,000		1,306,064,000	4.0	36,587,599	0.1	2.8
繰 越 金	924,845,000	178,435,000	1,103,280,000	3.4	1,250,968,453	4.1	113.4
諸 収 入	1,696,760,000		1,696,760,000	5.2	1,650,385,023	5.4	97.3
市 債	2,756,652,000	391,500,000	3,148,152,000	9.6	2,115,552,000	6.9	67.2

歳 入 決 算 表

第 5 表

収 入 済 額 (C)				不納欠損額	収入未済額(D)			予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定 額 対比 (C)/(B)		金 額	構 成 比	調定 額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)-(A))/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
30,511,921,132	100.0	93.0	99.1	57,455,987	205,975,433	100.0	0.7	△ 2,287,380,868	△ 7.0
9,103,784,790	29.8	104.9	97.6	56,572,004	172,024,923	83.5	1.8	423,784,790	4.9
384,710,000	1.3	98.9	100.0	0	0	-	-	△ 4,290,000	△ 1.1
3,230,000	0.0	161.5	100.0	0	0	-	-	1,230,000	61.5
58,157,000	0.2	171.1	100.0	0	0	-	-	24,157,000	71.1
77,583,000	0.3	258.6	100.0	0	0	-	-	47,583,000	158.6
138,050,000	0.5	115.0	100.0	0	0	-	-	18,050,000	15.0
1,483,272,000	4.9	104.2	100.0	0	0	-	-	60,272,000	4.2
53,674,285	0.2	97.6	100.0	0	0	-	-	△ 1,325,715	△ 2.4
40,479,000	0.1	126.5	100.0	0	0	-	-	8,479,000	26.5
311,824,000	1.0	109.0	100.0	0	0	-	-	25,824,000	9.0
7,704,136,000	25.2	104.7	100.0	0	0	-	-	343,617,000	4.7
7,240,000	0.0	90.5	100.0	0	0	-	-	△ 760,000	△ 9.5
136,328,969	0.4	76.2	98.0	784,417	1,933,573	0.9	1.4	△ 42,467,031	△ 23.8
280,595,412	0.9	105.6	97.0	99,566	8,604,320	4.2	3.0	14,955,412	5.6
3,692,571,471	12.1	81.1	100.0	0	0	-	-	△ 859,176,529	△ 18.9
1,381,124,769	4.5	91.0	100.0	0	0	-	-	△ 136,096,231	△ 9.0
75,317,495	0.2	107.4	78.2	0	21,035,000	10.2	21.8	5,197,495	7.4
528,727,483	1.7	97.6	100.0	0	0	-	-	△ 13,274,517	△ 2.4
36,587,599	0.1	2.8	100.0	0	0	-	-	△ 1,269,476,401	△ 97.2
1,250,968,453	4.1	113.4	100.0	0	0	-	-	147,688,453	13.4
1,648,007,406	5.4	97.1	99.9	0	2,377,617	1.2	0.1	△ 48,752,594	△ 2.9
2,115,552,000	6.9	67.2	100.0	0	0	-	-	△ 1,032,600,000	△ 32.8

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流 用 増 減	計	
				金 額	構成比
合 計	円 31,877,283,000	円 922,019,000	円 0	円 32,799,302,000	% 100.0
議 会 費	184,908,000	0	0	184,908,000	0.6
総 務 費	5,889,247,000	23,623,000	732,000	5,913,602,000	18.0
民 生 費	10,680,497,000	1,672,000	252,000	10,682,421,000	32.6
衛 生 費	2,234,496,000	5,563,000	0	2,240,059,000	6.8
労 働 費	89,476,000	0	0	89,476,000	0.3
農 林 水 産 業 費	591,997,000	0	0	591,997,000	1.8
商 工 費	1,502,225,000	162,367,000	0	1,664,592,000	5.1
土 木 費	3,322,506,000	575,604,000	0	3,898,110,000	11.9
消 防 費	873,917,000	27,253,000	1,351,000	902,521,000	2.8
教 育 費	3,463,869,000	125,937,000	2,970,000	3,592,776,000	11.0
災 害 復 旧 費	14,602,000	0	0	14,602,000	0.0
公 債 費	3,005,230,000	0	0	3,005,230,000	9.2
諸 支 出 金	8,313,000	0	0	8,313,000	0.0
予 備 費	16,000,000	0	△ 5,305,000	10,695,000	0.0

歳 出 決 算 表

第 6 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	予算 現額 対比	継続費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
円	%	%	円	円	円	円	%
29,518,839,156	100.0	90.0	0	986,906,000	0	2,293,556,844	7.0
180,008,614	0.6	97.4	0	0	0	4,899,386	2.6
5,633,524,192	19.1	95.3	0	41,105,000	0	238,972,808	4.0
9,634,189,569	32.6	90.2	0	256,426,000	0	791,805,431	7.4
1,940,331,422	6.6	86.6	0	682,000	0	299,045,578	13.3
88,098,075	0.3	98.5	0	0	0	1,377,925	1.5
550,483,290	1.9	93.0	0	0	0	41,513,710	7.0
1,548,583,569	5.2	93.0	0	0	0	116,008,431	7.0
2,906,860,838	9.8	74.6	0	510,272,000	0	480,977,162	12.3
852,666,504	2.9	94.5	0	9,306,000	0	40,548,496	4.5
3,195,570,861	10.8	88.9	0	169,115,000	0	228,090,139	6.3
12,610,070	0.0	86.4	0	0	0	1,991,930	13.6
2,967,599,152	10.1	98.7	0	0	0	37,630,848	1.3
8,313,000	0.0	100.0	0	0	0	0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	10,695,000	100.0

特 別 会 計

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)	
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	予算 現額 対比 (B)/(A)
合 計	円 6,803,453,000	円 0	円 6,803,453,000	% 100.0	円 6,093,834,553	% 89.6
国 民 健 康 保 険	5,722,284,000	0	5,722,284,000	84.1	5,012,356,647	87.6
後期高齢者医療	1,081,169,000	0	1,081,169,000	15.9	1,081,477,906	100.0

歳 入 決 算 表

第 7 表

収 入 済 額 (C)			不納欠損額	収入未済額(D)		予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定額 対比 (C)/(B)		金 額	調定額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)- (A))/(A)
円 6,019,333,486	% 88.5	% 98.8	円 6,949,379	円 67,551,688	% 1.1	円 △ 784,119,514	% △ 11.5
4,946,720,180	86.4	98.7	6,947,579	58,688,888	1.2	△ 775,563,820	△ 13.6
1,072,613,306	99.2	99.2	1,800	8,862,800	0.8	△ 8,555,694	△ 0.8

特 別 会 計

区 分 会 計 別	予 算 現 額			
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計	
			金 額	構成比
合 計	円 6,803,453,000	円 0	円 6,803,453,000	% 100.0
国 民 健 康 保 険	5,722,284,000	0	5,722,284,000	84.1
後 期 高 齢 者 医 療	1,081,169,000	0	1,081,169,000	15.9

歳 出 決 算 表

第 8 表

	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	予算 現額 対比	継続費 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
	円	%	円	円	円	円	%
	5,864,305,412	86.2	0	0	0	939,147,588	13.8
	4,829,583,106	84.4	0	0	0	892,700,894	15.6
	1,034,722,306	95.7	0	0	0	46,446,694	4.3

市 税 前 年 度

区 分 項 目		調 定 額		収 入 済 額	
		6年度	5年度	6年度 (A)	5年度 (B)
一 般 会 計 合 計	計	千円 9,332,383	千円 9,485,007	千円 9,103,786	千円 9,189,853
	現	9,135,679	9,200,346	9,062,561	9,131,976
	滞	196,704	284,661	41,225	57,877
市 民 税	計	3,649,398	3,731,682	3,607,461	3,697,137
	現	3,618,026	3,694,803	3,593,681	3,677,612
	滞	31,372	36,879	13,780	19,525
固 定 資 産 税	計	4,456,069	4,528,191	4,288,510	4,293,894
	現	4,307,952	4,305,110	4,264,157	4,260,110
	滞	148,117	223,081	24,353	33,784
軽 自 動 車 税	計	254,831	252,711	252,210	250,154
	現	252,491	249,706	251,553	248,870
	滞	2,340	3,005	657	1,284
市 た ば こ 税	現	363,924	356,558	363,924	356,558
入 湯 税	計	75,822	71,468	75,822	71,468
	現	75,822	71,468	75,822	71,468
	滞	0	0	0	0
都 市 計 画 税	計	532,339	544,397	515,859	520,642
	現	517,464	522,701	513,424	517,358
	滞	14,875	21,696	2,435	3,284
特 別 会 計 国民健康保険税	計	1,118,071	1,071,552	1,053,163	1,012,687
	現	1,062,968	1,001,478	1,029,330	976,843
	滞	55,103	70,074	23,833	35,844

比 較 表

第 9 表

	徴 収 率		収入済額前年度対比	
	6年度	5年度	(A)－(B)	(A)／(B)
	%	%	千円	%
	97.6	96.9	△ 86,067	99.1
	99.2	99.3	△ 69,415	99.2
	21.0	20.3	△ 16,652	71.2
	98.9	99.1	△ 89,676	97.6
	99.3	99.5	△ 83,931	97.7
	43.9	52.9	△ 5,745	70.6
	96.2	94.8	△ 5,384	99.9
	99.0	99.0	4,047	100.1
	16.4	15.1	△ 9,431	72.1
	99.0	99.0	2,056	100.8
	99.6	99.7	2,683	101.1
	28.1	42.7	△ 627	51.2
	100.0	100.0	7,366	102.1
	100.0	100.0	4,354	106.1
	100.0	100.0	4,354	106.1
	－	－	0	－
	96.9	95.6	△ 4,783	99.1
	99.2	99.0	△ 3,934	99.2
	16.4	15.1	△ 849	74.1
	94.2	94.5	40,476	104.0
	96.8	97.5	52,487	105.4
	43.3	51.2	△ 12,011	66.5

市 税 不 納

国民健康保険税

科 目				不納欠損額		
款	項	目	節	件数	金 額	
市 税	市 民 税	個 人	現年度課税分	件 4	円 12,401	
			滞 納 繰 越 分	95	1,381,445	
		法 人	現年度課税分	1	50,000	
			滞 納 繰 越 分	19	1,186,144	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	76	20,260,010	
			滞 納 繰 越 分	368	28,035,375	
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	55	383,722	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年度課税分	76	2,447,390	
			滞 納 繰 越 分	368	2,815,517	
	一 般 会 計			1,062	56,572,004	
	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費	現年度課税分	1	842
				滞 納 繰 越 分	382	4,405,874
後 期 高 齢 者 支 援 金			現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	353	1,071,329	
介 護 給 付 金			現年度課税分	1	382	
			滞 納 繰 越 分	372	1,403,282	
退 職 被 保 険 者 等		医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	0	0	
		後 期 高 齢 者 支 援 金	現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	0	0	
		介 護 給 付 金	現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	0	0	
国 保 会 計			1,109	6,881,709		
合 計				2,171	63,453,713	

欠 損 処 分 事 由 内 訳 表

第 10 表

事 由							
滞納処分の執行停止 が3年間継続		徴収不納、即時欠損		滞納処分の執行停止 中における時効		滞納処分の執行停止以 外の時効	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件 0	円 0	4	12,401	0	円 0	件 0	円 0
49	515,655	31	518,397	15	347,393	0	0
0	0	1	50,000	0	0	0	0
3	150,000	15	986,144	1	50,000	0	0
0	0	76	20,260,010	0	0	0	0
88	718,420	153	24,377,339	127	2,939,616	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
32	262,200	17	73,322	6	48,200	0	0
0	0	76	2,447,390	0	0	0	0
88	72,148	153	2,448,152	127	295,217	0	0
260	1,718,423	526	51,173,155	276	3,680,426	0	0
0	0	1	842	0	0	0	0
209	1,230,315	49	864,121	124	2,311,438	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
187	344,578	42	181,197	124	545,554	0	0
0	0	1	382	0	0	0	0
209	445,529	49	292,586	114	665,167	0	0
605	2,020,422	142	1,339,128	362	3,522,159	0	0
865	3,738,845	668	52,512,283	638	7,202,585	0	0

公 営 企 業 会 計

7 監第 2 1 号

令和 7 年(2025 年) 8 月 1 9 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 長 田 近 夫

令和 6 年度茅野市公営企業会計決算審査意見について（報告）

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度茅野市公営企業会計の決算及び付属書類を審査したので、意見を付して報告します。

令和6年度 茅野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

令和6年度茅野市水道事業会計決算

令和6年度茅野市下水道事業会計決算

第2 審 査 実 施 日

令和7年8月4日

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づき、審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書及びその他決算付属書類が法令に準拠して作成され、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、また、事業は経済性を追求するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼とし、関係者から説明を求め審査を行いました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数も誤りもなく、令和6年度の経営成績及び財政状況を適正に表示し、事業の経営は法に定められた基本原則に基づいて運営されているものと認めました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財務状況は次に述べるとおりです。

茅 野 市 水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した配水管等の布設工事及び布設替工事は次のとおりです。

- ・ 水道単独事業 3,314.5m
- ・ 道路改良事業 1,067.3m
- ・ 下水道関連工事 415.2m

合計 4,797.0m

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 6 年度	R 5 年度	比較増減	前年度対比
給水区域内人口(人)	51,805	51,964	△ 159	99.7
現在給水人口(人)	51,746	51,905	△ 159	99.7
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	100.0
給水戸数(戸)	24,036	23,723	313	101.3
一日平均配水量(m ³ /日)	24,428	24,250	178	100.7
年間総配水量(m ³)	8,916,248	8,875,488	40,760	100.5
年間総有収水量(m ³)	7,007,491	6,972,272	35,219	100.5
有収率(%)	78.6	78.6	0.0	100.0
職員数(人)	23	22	1	104.5

- ① 当年度の給水人口は 51,746 人で、前年度に比較して 159 人(0.3%)の減少となっています。
- ② 当年度の給水戸数は 24,036 戸で、前年度に比較して 313 戸(1.3%)の増加となっています。
- ③ 当年度の年間総配水量は 8,916,248 m³で、前年度に比較して 40,760 m³(0.5%)増加しています。
- ④ 当年度の年間総有収水量は 7,007,491 m³で、前年度に比較して 35,219 m³(0.5%)増加しています。
- ⑤ 当年度の有収率は 78.6%で、前年度と同様となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次の表のとおりです。

収益的収入 (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	1,349,590,000	100.0	1,377,007,640	100.0	27,417,640	102.0
営業収益	1,199,893,000	88.9	1,213,627,404	88.1	13,734,404	101.1
営業外収益	149,697,000	11.1	163,380,236	11.9	13,683,236	109.1

収益的支出 (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	1,216,994,000	100.0	1,173,992,767	100.0	43,001,233	96.5
営業費用	1,170,604,000	96.2	1,127,604,763	96.0	42,999,237	96.3
営業外費用	46,390,000	3.8	46,388,004	4.0	1,996	100.0

水道事業収益は、予算額に対して 27,418 千円の増加となっていますが、これは営業収益、営業外収益の増加によるものです。

水道事業費用は、予算額に対して 43,001 千円の不用額を生じていますが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位:円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	343,901,000	100.0	142,473,305	100.0	△ 201,427,695	41.4
分 担 金	38,500,000	11.2	30,866,000	21.7	△ 7,634,000	80.2
負 担 金	105,400,000	30.6	111,607,305	78.3	6,207,305	105.9
企 業 債	200,000,000	58.2	0	0.0	△ 200,000,000	0.0
寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(単位:円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,148,979,000	100.0	759,678,177	100.0	174,500,000	214,800,823	66.1
建設改良費	1,052,285,000	91.6	662,984,951	87.3	174,500,000	214,800,049	63.0
企業債償還金	96,694,000	8.4	96,693,226	12.7	0	774	100.0

資本的収入は、予算額に対して 201,428 千円の減少となっていますが、これは主に企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して 214,801 千円の不用額を生じていますが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 617,205 千円は、損益勘定留保資金 376,688 千円、建設改良積立金 100,000 千円、減債積立金 95,562 千円及び消費税資本的収支調整額等 44,955 千円で補てんされています。

たな卸資産購入限度額 100,000 千円のうち執行額は 66,807 千円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は 6,073 千円です。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は 1,269,002 千円で、前年度に比較して 14,119 千円 (1.1%) の増加、総費用は 1,117,015 千円で、前年度に比較して 47,380 千円 (4.4%) の増加となっています。

この結果、当年度末の純利益は 151,987 千円となり、前年度に比較して 33,261 千円 (18.0%) の減少となっています。

当年度末処分利益剰余金 347,549 千円は、減債積立金の積立に 11,234 千円処分予定であり、336,315 千円は資本金への組入れの予定となっています。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
R 2	1,254,577,131	98.3	982,523,980	96.4	272,053,151	106.1	127.7
R 3	1,288,034,721	102.7	989,469,186	100.7	298,565,535	109.7	130.2
R 4	1,285,186,482	99.8	1,073,309,615	108.5	211,876,867	71.0	119.7
R 5	1,254,883,342	97.6	1,069,635,181	99.7	185,248,161	87.4	117.3
R 6	1,269,002,325	101.1	1,117,015,232	104.4	151,987,093	82.0	113.6

(1) 収 益

① 営業収益は 1,105,205 千円で、主なものは給水収益 1,082,471 千円です。前年度に比較して、8,446 千円 (0.8%) の増加となっています。これは主に、有収水量の増加によるものです。

給水収益の推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	前年度 対 比	指数	収入済額	収納率
H30	1,109,516,824	101.3	100.0	1,008,550,793	90.9
R 元	1,093,666,897	98.6	98.6	993,049,542	90.8
R 2	1,081,629,475	98.9	97.5	986,446,081	91.2
R 3	1,111,640,502	102.8	100.2	1,014,927,778	91.3
R 4	1,106,102,646	99.5	99.7	1,014,296,126	91.7
R 5	1,075,624,326	97.2	96.9	983,120,634	91.4
R 6	1,082,471,191	100.6	97.6	992,626,082	91.7

指数は 30 年度を 100 とした。

- ② 営業外収益は 163,797 千円で、主なものは、預金利息 8,788 千円、他会計補助金 8,313 千円、長期前受金戻入 140,753 千円、雑収益 5,943 千円です。前年度に比較して 5,673 千円（3.6％）の増加となっています。

（２）費 用

- ① 営業費用は 1,094,363 千円で、主なものは減価償却費 535,313 千円、配水及び給水費 229,445 千円、原水及び浄水費 162,292 千円等です。前年度に比較して 32,846 千円（3.1％）の増加となっています。
- ② 営業外費用は 22,652 千円で、内容は支払利息 5,981 千円、雑支出 16,671 千円です。前年度に比較して 14,534 千円（179.0％）の増加となっています。
- ③ 特別損失はありません。
- 費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

（単位：円、％）

項目	R 6 年度		R 5 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
職員給与費	119,463,961	10.7	117,139,277	11.0	2,324,684	102.0
備・消耗品費	5,869,033	0.5	5,860,610	0.6	8,423	100.1
通信運搬費	14,270,670	1.3	12,672,749	1.2	1,597,921	112.6
委 託 料	125,712,315	11.3	98,038,448	9.2	27,673,867	128.2
賃 借 料	12,502,714	1.1	12,077,283	1.1	425,431	103.5
修 繕 費	17,429,133	1.6	21,685,305	2.0	△ 4,256,172	80.4
路面復旧費	1,247,337	0.1	1,272,400	0.1	△ 25,063	98.0
工事請負費	56,521,900	5.1	55,801,800	5.2	720,100	101.3
動 力 費	76,949,897	6.9	65,056,680	6.1	11,893,217	118.3
薬 品 費	4,302,690	0.4	3,562,280	0.3	740,410	120.8
材 料 費	61,469,279	5.5	65,877,115	6.2	△ 4,407,836	93.3
負 担 金	30,467,669	2.7	38,654,451	3.6	△ 8,186,782	78.8
減価償却費	535,313,002	47.9	528,312,615	49.4	7,000,387	101.3
固定資産除却費	15,442,627	1.4	19,581,591	1.8	△ 4,138,964	78.9
企業債利息	5,981,036	0.5	4,629,159	0.4	1,351,877	129.2
その他物件費	26,061,969	2.3	14,338,054	1.3	11,723,915	181.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	8,010,000	0.7	5,075,364	0.5	2,934,636	157.8
合 計	1,117,015,232	100.0	1,069,635,181	100.0	47,380,051	104.4

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の 47.9%が最も高く、次いで委託料 11.3%、職員給与費 10.7%の順になっています。

また、前年度に比較して、主に、その他物件費、企業債利息、委託料等が増加し、固定資産除却費、負担金等が減少しています。

職員の労働生産性の推移は次表のとおりです。

区分 \ 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	全国平均 (R 5 年度)
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	2,723	2,884	2,486	3,838
職員 1 人当たりの給水量 (m ³)	368,815	387,348	341,847	421,520
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	58,168,705	60,931,081	53,545,911	75,655

(注) 全国平均とは、令和 5 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち給水人口 5 万人以上 10 万人未満の都市の全国平均をいいます。(以下同じ)

前年度より、職員 1 人当たりの給水量は減少し、職員 1 人当たりの営業収益も減少しています。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	算 式	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	全国平均 (R5 年度)
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.9	1.0	1.2	0.8
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.6	117.3	119.7	109.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	99.4	102.0	104.8	95.0

① 総資本利益率は 0.9%で、前年度に比較して 0.1 ポイント減少しています。

この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。

② 総収支比率は 113.6%で、前年度に比較し 3.7 ポイント減少しています。

③ 営業収支比率は 99.4%で、前年度に比較し 2.6 ポイント減少しています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
茅 野 市	78.6	78.6	78.6	78.6	78.6
全国平均	—	87.0	87.3	87.6	87.3

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}}$$

有収率は 78.6％で、前年と同様となっています。この比率は、料金として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりです。

年度 区分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり供給単価	154.47	154.27	154.08
1 m ³ 当たり給水原価	137.32	131.76	127.86
人 件 費	17.05	16.80	15.99
資 本 費	77.25	76.44	72.53
そ の 他 の 経 費	43.02	38.52	39.34
1 m ³ 当たり販売利益	17.15	22.51	26.22

$$(注) 1 \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$2 \text{ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$3 \text{ 資 本 費} = \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 154 円 47 銭、これに対する給水原価は 137 円 32 銭で、17 円 15 銭の販売利益となっています。前年度に比較して、供給単価は 20 銭の増加、給水原価は 5 円 56 銭の増加、販売利益は 5 円 36 銭の減少となっています。

(6) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

区分 \ 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	全国平均 (R 5 年度)
1 日最大配水量 (m ³) A	33,758	33,112	33,108	-
1 日平均配水量 (m ³) B	24,428	24,250	25,029	-
1 日配水能力 (m ³) C	37,500	37,500	37,500	-
施設利用率 (%) B / C	65.1	64.7	66.7	58.8
負荷率 (%) B / A	72.4	73.2	75.6	88.1
最大稼働率 (%) A / C	90.0	88.3	88.3	66.7

- ① 施設利用率が 65.1% で、前年度に比較して 0.4 ポイント増加しています。
この比率は、配水施設が有効に利用されているかを判断するものです。
- ② 最大稼働率は 90.0% で、前年度に比較して +1.7 ポイントとなっています。

4 財政状況

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、17,900,045 千円で、前年度に比較して 109,699 千円の増加となっています。

- ① 固定資産は 14,438,503 千円で、有形固定資産 14,287,303 千円及び無形固定資産 151,200 千円です。前年度に比較して 59,220 千円の増加となっています。
- ② 流動資産は 3,461,542 千円で、現金預金 3,296,202 千円、未収金 145,053 千円、貯蔵品 15,182 千円、前払金 5,105 千円です。前年度に比較して 50,479 千円 (1.5%) の増加となっています。これは主に現金の増加です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 \ 年度	水道料金	分担金	負担金	その他	計
当年度分	98,361,439	110,000	1,360,185	1,751,653	101,583,277
過年度分	51,473,303	0	0	5,940	51,479,243
計	149,834,742	110,000	1,360,185	1,757,593	153,062,520

未収金 153,063 千円は、令和 7 年 5 月 31 日までに 95,621 千円が収納され、残額は 57,442 千円となっています。このうち水道料金の未収額は 57,427 千円で、前年同期 67,198 千円と比較して 9,771 千円（14.5%）減となっています。

なお、上記未収金に対し貸借対照表の未収金の数値については貸倒引当金の 8,010 千円を控除しています。

水道料金の当年度不納欠損処分額は 7,431 千円であり、前年度 5,062 千円と比較して 2,369 千円（46.8%）の増加となっています。

（２）負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 17,900,045 千円で、負債が 4,676,032 千円、資本が 13,224,013 千円となっています。

- ① 固定負債 1,363,117 千円は、引当金 285,722 千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の 1,077,395 千円となっています。
- ② 流動負債は 280,443 千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債 90,561 千円、未払金 143,385 千円、前受金 3,421 千円、引当金 37,194 千円、その他流動負債は 5,882 千円となっています。前年度に比較して 49,845 千円（21.6%）の増加となっています。これは主に、未払金の増加によるものです。
- ③ 繰延収益は、3,032,472 千円です。
- ④ 資本金は、自己資本金 11,687,989 千円です。前年度に比較して 334,691 千円（2.9%）の増加となっています。
- ⑤ 剰余金は 1,536,024 千円で、減債積立金が 823,654 千円、建設改良積立金が 364,821 千円、当年度未処分利益剰余金が 347,549 千円です。前年度に比較して 182,703 千円（10.6%）の減少となっていますが、これは、主に建設改良積立金の減少によるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	算 式	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	全国平均 (R5 年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	73.9	73.5	72.3	73.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	109.2	110.0	111.4	117.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	99.0	99.0	99.2	89.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,234.3	1,479.2	1,250.0	344.9
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,229.9	1,474.7	1,247.0	326.3

全国平均は、令和 5 年度給水人口 5 万人以上 1 0 万人未満都市の全国平均です。

- ① 自己資本構成比率は 73.9％で、前年度に比較して 0.4 ポイント上昇しています。
この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は 109.2％で前年度と比較して 0.8 ポイント低下しています。この比率は 100％以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は 99.0％で、前年度に比較して±0 ポイントです。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は 1,234.3％、で、前年度に比較して 244.9 ポイント、当座比率は、1,229.9％で、244.8 ポイントそれぞれ低下しています。この比率は、企業の支払能力を示すものであり、流動比率は 200％以上、当座比率は 100％以上が理想とされています。

5 むすび

当年度は、給水人口が前年度に比較して159人減少し、51,746人となっています。また、有収水量は前年度に比較して0.5%増加しており、これによって給水収益が0.6%増加しています。当年度の純利益は前年度に比較して33,261千円の減少となりました。水道事業会計は、新たな借入れを行うことなく健全な経営状況となっています。固定負債と流動負債に企業債として1,167,956千円の残高がありますが、計画的に償還を行っている状況です。

次に設備整備については、老朽化した配水管の布設替えの主流となっているダクタイル鋳鉄管等への更新は、水道水の安定供給を図るうえで重要な工事であり、計画的に進められています。

当年度の有収率は、前年度と同様の78.6%となっています。

当年度の供給単価は1 m^3 当たり154円47銭（前年度154円27銭）、給水原価は1 m^3 当たり137円32銭（前年度131円76銭）となっており、供給単価から給水原価を差し引いた1 m^3 当たり販売利益は17円15銭（前年度22円51銭）となっています。

水道料金の未収金は149,835千円で、その中には過年度分51,473千円があります。水道料金の収納率は現年度分が91.7%、過年度分が66.0%で、全体としては88.8%となっています。

未収金については、前年度より金額が減少していますが、滞納額が高額となっていますので、引き続き適切な対処による早期徴収に努めてください。

不納欠損処分については、徴収停止の手続きを経て適切に処理されているものと確認しました。

供給単価については、県内18市の平均値は175円85銭であり当市の154円47銭は安価であることが確認されました。

全国的に水道管の老朽化を原因とする噴水事故が発生していますので、計画的に更新工事を進めるとともに効率的・効果的な運営を心掛け、安全でおいしい水の供給に努めてください。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	収				益			
	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	1,105,205,394	87.1	1,096,759,454	87.4	8,445,940	100.8	98.3	99.5
給 水 収 益	1,082,471,191	85.3	1,075,624,326	85.7	6,846,865	100.6	97.9	99.2
受託工事収益	18,129,078	1.4	16,093,048	1.3	2,036,030	112.7	132.3	129.9
その他営業収益	4,605,125	0.4	5,042,080	0.4	△ 436,955	91.3	98.8	90.7
営 業 外 収 益	163,796,931	12.9	158,123,888	12.6	5,673,043	103.6	101.9	103.3
受 取 利 息	8,788,023	0.7	10,320,036	0.8	△ 1,532,013	85.2	138.9	138.5
他会計補助金	8,313,000	0.6	8,316,000	0.7	△ 3,000	100.0	100.0	92.5
長期前受金戻入	140,753,327	11.1	135,395,316	10.8	5,358,011	104.0	98.9	99.9
雑 収 益	5,942,581	0.5	4,092,536	0.3	1,850,045	145.2	157.0	156.1
合 計	1,269,002,325	100.0	1,254,883,342	100.0	14,118,983	101.1	98.7	97.6

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	費				用			
	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	1,094,362,965	98.0	1,061,517,188	99.2	32,845,777	103.1	103.2	99.2
原水及び浄水費	162,292,451	14.5	126,573,222	11.8	35,719,229	128.2	111.3	106.8
配水及び給水費	229,445,038	20.6	227,702,032	21.3	1,743,006	100.8	109.7	105.9
受 託 工 事 費	304,980	0.0	2,064,100	0.2	△ 1,759,120	14.8	—	—
業 務 費	82,238,086	7.4	82,989,385	7.8	△ 751,299	99.1	103.6	99.5
総 係 費	69,326,781	6.2	74,294,243	6.9	△ 4,967,462	93.3	95.0	91.3
減 価 償 却 費	535,313,002	47.9	528,312,615	49.4	7,000,387	101.3	103.9	99.8
資 産 減 耗 費	15,442,627	1.4	19,581,591	1.8	△ 4,138,964	78.9	40.7	39.5
営 業 外 費 用	22,652,267	2.0	8,117,993	0.8	14,534,274	279.0	170.8	169.0
支 払 利 息	5,981,036	0.5	4,629,159	0.5	1,351,877	129.2	105.6	107.1
雑 支 出	16,671,231	1.5	3,488,834	0.3	13,182,397	477.8	219.5	213.2
小 計	1,117,015,232	100.0	1,069,635,181	100.0	47,380,051	104.4	104.1	100.0
当 年 度 純 利 益	151,987,093	—	185,248,161	—	△ 33,261,068	82.0	71.7	87.4
合 計	1,269,002,325	—	1,254,883,342	—	14,118,983	101.1	98.7	97.6

(注)すう勢比率は、令和4年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

分 区 科 目	借				方			
	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	14,438,502,844	80.7	14,379,282,640	80.8	59,220,204	100.4	100.6	100.2
有形固定資産	14,287,302,844	79.8	14,223,282,640	79.9	64,020,204	100.5	100.9	100.5
土 地	458,667,313	2.6	458,667,313	2.6	0	100.0	107.3	107.3
建 物	99,513,685	0.6	102,466,413	0.6	△ 2,952,728	97.1	94.4	97.2
構 築 物	13,298,677,664	74.3	13,233,998,931	74.4	64,678,733	100.5	100.7	100.2
機械及び装置	381,243,634	2.1	394,109,831	2.2	△ 12,866,197	96.7	94.4	97.6
車輛及び運搬具	4,503,630	0.0	2,918,106	0.0	1,585,524	154.3	162.7	105.4
工具器具及び備品	7,248,918	0.0	8,217,046	0.0	△ 968,128	88.2	76.7	87.0
建設仮勘定	37,448,000	0.2	22,905,000	0.1	14,543,000	163.5	—	—
無形固定資産	151,200,000	0.9	156,000,000	0.9	△ 4,800,000	96.9	94.0	97.0
施設利用権	151,200,000	0.9	156,000,000	0.9	△ 4,800,000	96.9	94.0	97.0
流 動 資 産	3,461,541,839	19.3	3,411,062,715	19.2	50,479,124	101.5	99.8	98.3
現 金 預 金	3,296,202,097	18.4	3,238,543,290	18.2	57,658,807	101.8	100.0	98.3
未 収 金	145,052,520	0.8	155,997,093	0.9	△ 10,944,573	93.0	90.3	97.1
貯 蔵 品	15,181,842	0.1	14,124,412	0.1	1,057,430	107.5	106.4	99.0
前 払 金	5,105,380	0.0	2,397,920	0.0	2,707,460	212.9	5,573.6	2,617.8
合 計	17,900,044,683	100.0	17,790,345,355	100.0	109,699,328	100.6	100.4	99.8

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸				方			
	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	1,363,117,139	7.6	1,457,039,580	8.2	△ 93,922,441	93.6	86.3	92.3
企 業 債	1,077,394,987	6.0	1,166,817,073	6.6	△ 89,422,086	92.3	85.2	92.3
引 当 金	285,722,152	1.6	290,222,507	1.6	△ 4,500,355	98.4	90.9	92.3
流 動 負 債	280,442,592	1.6	230,597,733	1.3	49,844,859	121.6	101.0	83.1
企 業 債	90,560,544	0.5	97,831,684	0.5	△ 7,271,140	92.6	91.2	98.5
未 払 金	143,384,858	0.8	61,204,204	0.4	82,180,654	234.3	112.5	48.0
前 受 金	3,420,965	0.0	3,532,501	0.0	△ 111,536	96.8	94.0	97.0
引 当 金	37,194,175	0.2	62,467,175	0.4	△ 25,273,000	59.5	91.8	154.1
その他流動負債	5,882,050	0.1	5,562,169	0.0	319,881	105.8	89.1	84.3
繰 延 収 益	3,032,472,231	16.9	3,030,682,414	17.0	1,789,817	100.1	98.5	98.4
長 期 前 受 金	7,015,885,735		6,890,842,970		125,042,765	101.8	103.0	101.2
収益化累計額	△ 3,983,413,504		△ 3,860,160,556		△ 123,252,948	103.2	106.8	103.5
(負 債 合 計)	4,676,031,962	26.1	4,718,319,727	26.5	△ 42,287,765	99.1	94.7	95.6
資 本 金	11,687,988,605	65.3	11,353,298,014	63.8	334,690,591	102.9	106.1	103.1
剰 余 金	1,536,024,116	8.6	1,718,727,614	9.7	△ 182,703,498	89.4	82.2	91.9
減 債 積 立 金	823,653,983	4.6	869,363,138	4.9	△ 45,709,155	94.7	91.6	96.7
建設改良積立金	364,821,040	2.0	464,821,040	2.6	△ 100,000,000	78.5	64.6	82.3
当年度未処分 利益剰余金	347,549,093	2.0	384,543,436	2.2	△ 36,994,343	90.4	85.7	94.8
(資 本 合 計)	13,224,012,721	73.9	13,072,025,628	73.5	151,987,093	101.2	102.6	101.4
合 計	17,900,044,683	100.0	17,790,345,355	100.0	109,699,328	100.6	100.4	99.8

(注)すう勢比率は、令和4年度を100とした。

水 道 事 業

項 目		単位	年 度 比 率	
			令和6年度	令和5年度
現 在 給 水 人 口		人	51,746	51,905
給 水 戸 数		戸	24,036	23,723
口 径 別 メ ー タ ー 設 置 数	13mm	個	28,420	28,199
	20mm	個	661	661
	25mm	個	352	350
	30～40mm	個	203	206
	50～75mm	個	130	130
	計	個	29,766	29,546
年間総配水量 (A)		m ³	8,916,248	8,875,488
年間総有収水量 (B)		m ³	7,007,491	6,972,272
有 収 率 (B)／(A)		%	78.6	78.6
年 間 1 日 平 均 配 水 量		m ³	24,428	24,250
年 間 1 日 最 大 配 水 量		m ³	33,758	33,112
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量		m ³	19,199	19,050
供 給 単 価		円／m ³	154.47	154.27
給 水 原 価		円／m ³	137.32	131.76
家庭用10m ³ 当たり料金		円	1,320	1,320
用 途 別 有 収 水 量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	12,420	12,430
	工 場 用	m ³ ／日	2,983	3,004
	そ の 他	m ³ ／日	3,796	3,616
	計	m ³ ／日	19,199	19,050
導 送 配 水 管 延 長		km	716.16	714.29
職 員 数	損益勘定		19	18
	資本勘定	人	4	4
	計		23	22

業 務 実 績 表

令和4年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		6年度	5年度	
	%	%	%	
52,206	99.7	99.1	99.4	年度末現在
23,485	101.3	102.3	101.0	〃
28,011	100.8	101.5	100.7	年度末現在
718	100.0	92.1	92.1	〃
348	100.6	101.1	100.6	〃
202	98.5	100.5	102.0	〃
129	100.0	100.8	100.8	〃
29,408	100.7	101.2	100.5	〃
9,135,615	100.5	97.6	97.2	年 度 額
7,178,784	100.5	97.6	97.1	〃
78.6	100.0	100.0	100.0	〃
25,029	100.7	97.6	96.9	
33,108	102.0	102.0	100.0	
19,668	100.8	97.6	96.9	
154.08	100.1	100.3	100.1	
127.86	104.2	107.4	103.1	
1,320	100.0	100.0	100.0	
12,572	99.9	98.8	98.9	
3,519	99.3	84.8	85.4	
3,577	105.0	106.1	101.1	
19,668	100.8	97.6	96.9	
716.57	100.3	99.9	99.7	
20	105.6	95.0	90.0	年度末現在
4	100.0	100.0	100.0	
24	104.5	95.8	91.7	

(注) すう勢比率は、令和4年度を100とした。

水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較			令和5年度給水人口 5万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	80.7	80.8	80.5	86.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	19.3	19.2	19.5	13.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	14.1	15.3	16.5	22.6
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	1.6	1.3	1.6	4.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	73.9	73.5	72.3	73.5
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	24.0	23.7	24.2	15.8
	固 定 比 率	%	109.2	110.0	111.4	117.6
	固定資産対長期資本比率	%	99.0	99.0	99.2	89.9
	流 動 比 率	%	1,234.3	1,479.2	1,250.0	344.9
	当 座 比 率	%	1,229.9	1,474.7	1,247.0	326.3
	現 金 比 率	%	1,175.4	1,404.4	1,187.0	295.0
回 転 率	総 資 本 回 転 比 率	回	0.06	0.06	0.06	0.80
	自 己 資 本 回 転 比 率	回	0.09	0.09	0.20	0.11

分 析 比 率 表 （ 1 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較			令和5年度給水人口 5万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	回	0.08	0.08	0.08	0.03
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.32	0.31	0.31	0.59
	未 収 金 回 転 率	回	6.9	6.6	6.1	6.2
	減 価 償 却 率	%	3.7	3.7	3.6	4.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.9	1.0	1.2	0.8
	総 収 支 比 率	%	113.6	117.3	119.7	109.0
	営 業 収 支 比 率	%	99.4	102.0	104.8	95.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.5	0.4	0.4	1.3

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1／2（期首＋期末）

分 析 比 率 表 （ 2 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利率を計算したものである。

茅野市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した主な下水道管路施設関連工事は次のとおりです。

- ・管渠改築 4 4 3. 4 m ・管渠布設 6 5 1. 2 m ・管渠布設替 3 2 9. 3
- ・管口耐震化 3 5 箇所 ・舗装復旧 1 2 7. 5 m
- ・マンホールポンプ更新 3 基 ・警報通信システム更新 6 基

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 6 年度	R 5 年度	比較増減	対前年度比
供 用 開 始 公 示 区 域 内 人 口 (人)	52,336	52,499	△163	99.7
普 及 率 (%)	97.2	97.2	0.0	100.0
下 水 道 接 続 人 口 (人)	51,863	52,042	△179	99.7
水 洗 化 率 (%)	96.3	96.3	0.0	100.0
年 間 処 理 水 量 (m ³)	10,937,417	10,119,978	817,439	108.1
年 間 有 収 水 量 (m ³)	7,125,778	6,900,854	224,924	103.3
有 収 率 (%)	65.2	68.2	△3	95.6
職 員 数 (人)	9	10	△1	90.0

- ① 当年度の供用開始区域内人口は 52,336 人、普及率 97.2%で、前年度と比較して 163 人の減少、普及率については、増減はありませんでした。
- ② 当年度の下水道接続人口は 51,863 人で、前年度に比較して 179 人 (0.3%) 減少しています。
- ③ 当年度の年間処理水量は 10,937,417 m³で、前年度に比較して、817,439 m³ (8.1%) 増加しています。
- ④ 当年度の年間有収水量は 7,125,778 m³で、前年度に比較して 224,924 m³増加しています。
- ⑤ 当年度の有収率は 65.2%で、前年度に比較して 3.0 ポイント減少しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業収益	2,268,990,000	100.0	2,382,986,228	100.0	113,996,228	105.0
営 業 収 益	1,412,188,000	62.2	1,491,675,423	62.6	79,487,423	105.6
営 業 外 収 益	842,922,000	37.2	871,337,174	36.6	28,415,174	103.4
特 別 収 益	13,880,000	0.6	19,973,631	0.8	6,093,631	143.9

収益的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業費用	2,118,685,000	100.0	2,095,642,065	100.0	23,042,935	98.9
営 業 費 用	2,030,045,000	95.8	2,015,594,185	96.2	14,450,815	99.3
営 業 外 費 用	88,640,000	4.2	80,047,880	3.8	8,592,120	90.3
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—

下水道事業収益は、予算額に対して 113,996 千円の増加となっていますが、これは主に下水道使用料、受託事業収益及び長期前受金戻入の増加によるものです。

下水道事業費用は、予算額に対して 23,043 千円の不用額を生じていますが、これは主に営業外費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比べ決算額 の 増 減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	639,139,000	100.0	430,789,429	100.0	△208,349,571	67.4
企 業 債	497,000,000	77.8	330,100,000	76.6	△166,900,000	66.4
補 助 金	86,850,000	13.6	64,700,000	15.0	△22,150,000	74.5
負 担 金	55,289,000	8.6	35,989,429	8.4	△19,299,571	65.1

資本的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出	1,889,897,000	100.0	1,593,889,846	100.0	75,146,000	220,861,154	84.3
建設改良費	864,733,000	45.8	568,726,250	35.7	75,146,000	220,860,750	65.8
企業債償還金	1,025,164,000	54.2	1,025,163,596	64.3	0	404	100.0

資本的収入は、予算額に対して 208,350 千円の減少となっていますが、これは主に企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して 220,861 千円の不用額を生じていますが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,163,100 千円は、損益勘定留保資金 1,039,810 千円、減債積立金 84,165 千円及び消費税資本的収支調整額 39,126 千円で補填されています。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は 2,254,546 千円となっており、総費用の 2,006,328 千円を差引いた純利益は 248,218 千円で、前年度と比較すると 51,868 千円増加しています。

(1) 収 益

① 営業収益は 1,364,727 千円で、主なものは下水道使用料 1,263,824 千円となっています。

なお、令和 7 年 5 月 31 日における令和 6 年度分の収納率は 99.5%となっています。

② 営業外収益は 870,471 千円で、主なものは他会計補助金 526,272 千円となっています。

③ 特別利益は 19,348 千円で、これは令和 6 年 3 月 31 日をもって解散した白樺湖下水道組合の令和 5 年度決算における繰越金 8,178 千円及び過年度滞納繰越使用料 11,170 千円です。

(2) 費 用

① 営業費用は 1,946,238 千円で、主なものは減価償却費 1,151,054 千円、流域下水道維持管理費負担金 562,384 千円、管渠費 140,523 千円となっています。

② 営業外費用は 60,090 千円で、主なものは支払利息 52,242 千円となっています。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	R 6 年度		R 5 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職 員 給 与 費	31,160,598	1.6	38,533,682	2.0	△7,373,084	80.9
光 熱 水 費	10,966,617	0.5	6,025,125	0.3	4,941,492	182.0
通 信 運 搬 費	2,849,358	0.1	2,510,278	0.1	339,080	113.5
委 託 料	50,953,685	2.5	34,561,734	1.8	16,391,951	147.4
賃 借 料	2,110,315	0.1	2,919,596	0.2	△809,281	72.3
修 繕 費	41,255,633	2.1	24,741,207	1.3	16,514,426	166.7
路 面 復 旧 費	12,281,600	0.6	7,467,164	0.4	4,814,436	164.5
材 料 費	10,165,000	0.5	9,034,500	0.5	1,130,500	112.5
報 償 費	2,721,590	0.1	2,271,540	0.1	450,050	119.8
負 担 金	17,112,567	0.9	27,885,028	1.4	△10,772,461	61.4
流域下水道維持 管理費負担金	562,384,456	28.0	543,870,125	28.3	18,514,331	103.4
補 助 金 及 び 交 付 金	1,458,363	0.1	3,613,032	0.2	△2,154,669	40.4
減 価 償 却 費	1,151,054,097	57.4	1,136,913,281	59.1	14,140,816	101.2

固定資産除却費	31,587,329	1.6	9,385,295	0.5	22,202,034	336.6
企業債利息	52,242,396	2.6	63,809,623	3.3	△11,567,227	81.9
その他物件費	26,024,464	1.3	11,603,378	0.6	14,421,086	224.3
特別損失	0	0	0	0	0	0.0
合 計	2,006,328,068	100.0	1,925,144,588	100.0	81,183,480	104.2

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の 57.4%が最も高く、次いで流域下水道維持管理費負担金 28.0%、企業債利息 2.6%の順になっています。

経営の効率性の推移は次のとおりです。

年度 区分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	全国 平均
処理人口 1 人当たりの維持管理(円／人)	14,875	13,740	11,817	11,485
処理人口 1 人当たりの資本費 (円／人)	23,810	23,253	23,399	5,903
処理人口 1 人当たりの管理運営(円／人)	38,685	36,992	35,216	17,388
汚 水 処 理 人 口 (人)	51,863	52,042	52,287	—

(注) 全国平均とは、令和 5 年度下水道事業経営指標から茅野市と同じ規模の下水道事業の全国平均をいいます。(以下同じ)

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	算 式	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.9	0.7	1.3
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.4	110.2	121.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	69.3	70.2	77.7

- ① 総資本利益率は 0.9%です。この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は 112.4%となっています。

③ 営業収支比率は 69.3%となっています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
茅 野 市	65.2	68.2	70.7	70.2	68.9
全国平均	—	81.1	82.1	81.1	80.7

有収率は 65.2%で、前年より 3.0 ポイント低下しました。この比率は、下水道使用料として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりです。

年度 区分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり 使用料単価	177.36	176.43	176.10
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	147.37	147.54	124.32
1 m ³ 当たり 人件費	4.37	5.58	4.65
1 m ³ 当たり 資本費	168.87	174.00	170.20
1 m ³ 当たり その他の経費	108.32	99.39	81.70
1 m ³ 当たり 赤字額	△29.99	△28.89	△51.78

$$\begin{aligned}
 \text{(注) 1 使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \\
 \text{2 汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \\
 \text{3 資 本 費} &= \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}
 \end{aligned}$$

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 177 円 36 銭、これに対する汚水処理原価は 147 円 37 銭で、29 円 99 銭の黒字となっています。

4 財政状況

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、27,813,096 千円です。

- ① 固定資産は 26,889,196 千円で、有形固定資産 25,054,318 千円及び無形固定資産 1,834,878 千円です。
- ② 流動資産合計は 923,900 千円で、内訳は現金預金 628,075 千円、未収金 285,177 千円、前払金が 22,648 千円となっています。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	下水道料金	受益者負担金	その他	計
過年度分	50,141,785	430,330	0	50,572,115
当年度分	161,901,509	73,380	72,629,590	234,604,479
計	212,043,294	503,710	72,629,590	285,176,594

未収金は 285,177 千円で、このうち下水道料金の未収額は 212,043 千円となっています。

なお、上記未収金に対し貸借対照表の未収金の数値については、貸倒引当金の 12,000 千円を控除しています。

下水道料金の当年度の消滅時効等による不納欠損処分額は、下水道使用料が 1,478 千円（93 件）となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 27,813,096 千円で、負債 16,367,072 千円、資本 11,446,024 千円となっています。

- ① 固定負債 7,874,333 千円で、企業債は 7,757,106 千円、退職給与引当金は 117,227 千円です。
- ② 流動負債は 1,035,242 千円で、企業債は 990,154 千円、未払金は 39,608 千円、引当金合計は 5,465 千円、その他流動負債は 15 千円です。
- ③ 繰延収益は 7,457,498 千円です。
- ④ 資本金は 11,044,730 千円で、全額自己資本金です。
- ⑤ 剰余金は 401,294 千円で、資本剰余金は 68,911 千円、利益剰余金は 332,383 千円です。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	算 式	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	41.2	39.0	38.0	63.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	234.9	244.9	253.2	—
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+負債}} \times 100$	97.2	97.2	96.5	101.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.2	91.5	93.3	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.2	87.9	92.9	—

- ① 自己資本構成比率は 41.2％です。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は 234.9％です。この比率は一般に 100％以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は 97.2％です。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は 89.2％、当座比率は 88.2％です。この比率は、企業の支払い能力を示すものであり、流動比率は 200％以上、当座比率は 100％以上が理想とされています。

5 むすび

当年度の有収水量は前年度に比較して 224,924 m³増加し、有収率は 3.0 ポイント低下しています。下水道接続人口は 179 人減少し、51,863 人となっています。当年度純利益は 248,218 千円（前年度比 26.4%増）となっています。

下水道使用料、受益者負担金等の未収金は、下水道使用料が 212,043 千円、受益者負担金が 504 千円、その他として 72,630 千円があり、これは社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等の未収分です。合わせて 285,177 千円となり、前年度に対し 12,031 千円の減少となっています。

下水道料金の不納欠損処分額は 1,478 千円となっています。

なお、不納欠損処分については、適法に処理されているものと認められました。

未収金の解消については、令和 6 年度から白樺湖下水道組合の解散に伴い滞納繰越使用料を引き継いでいますので、滞納整理体制を強化して早期徴収に努力され、経営の健全化を図るよう要望します。

近年、下水道管の老朽化を原因とした道路等の陥没事故が増えていますので、老朽管の調査、布設替等の整備を計画的に進め、一層の有収率の向上を図るよう望みます。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	96.7	95.4	96.3
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	3.3	4.6	3.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	28.3	29.7	31.8
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	3.7	5.0	3.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	41.2	39.0	38.0
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	3.4	4.8	3.8
	固 定 比 率	%	234.9	244.9	253.2
	固定資産対長期資本比率	%	97.2	97.2	96.5
	流 動 比 率	%	89.2	91.5	93.3
	当 座 比 率	%	88.2	87.9	92.9
	現 金 比 率	%	60.7	67.4	72.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.05	0.05	0.05
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.12	0.12	0.13

分 析 比 率 表 （ 1 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債(企業債)} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	回	0.05	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	回	1.20	1.09	1.27
	未 収 金 回 転 率	回	4.6	4.9	5.5
	減 価 償 却 率	%	4.1	4.0	3.9
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.9	0.7	1.3
	総 収 支 比 率	%	112.4	110.2	121.4
	営 業 収 支 比 率	%	69.3	70.2	77.7
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.6	0.7	0.8

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1／2（期首＋期末）

分 析 比 率 表 （ 2 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企 業 債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借 方							
	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	26,889,196,248	96.7	27,425,528,557	95.4	△ 536,332,309	98.0	96.5	98.4
有形固定資産	25,054,317,701	90.1	25,499,259,713	88.7	△ 444,942,012	98.3	97.0	98.7
土 地	72,672,646	0.3	72,672,646	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	77,555,666	0.3	80,413,462	0.3	△ 2,857,796	96.4	413.8	429.1
構 築 物	24,243,816,613	87.2	24,639,886,850	85.6	△ 396,070,237	98.4	96.6	98.2
機械及び装置	648,582,303	2.3	687,965,143	2.4	△ 39,382,840	94.3	106.0	112.5
車両及び運搬具	6,199,776	0.0	37,465	0.0	6,162,311	16,548.2	16,548.2	100.0
工具器具及び備品	2,620,697	0.0	1,824,147	0.0	796,550	143.7	122.2	85.0
建設仮勘定	2,870,000	0.0	16,460,000	0.1	△ 13,590,000	17.4	9.2	52.8
無形固定資産	1,834,878,547	6.6	1,926,268,844	6.7	△ 91,390,297	95.3	90.5	95.0
施設利用権	1,834,878,547	6.6	1,926,268,844	6.7	△ 91,390,297	95.3	90.5	95.0
流 動 資 産	923,899,822	3.3	1,322,658,838	4.6	△ 398,759,016	69.9	86.8	124.3
現金預金	628,075,038	2.3	973,855,082	3.4	△ 345,780,044	64.5	76.1	118.0
未 収 金	273,176,594	1.0	295,608,088	1.0	△ 22,431,494	92.4	117.7	127.3
前 払 金	22,648,190	0.1	53,195,668	0.2	△ 30,547,478	42.6	331.2	778.0
合 計	27,813,096,070	100.0	28,748,187,395	100.0	△ 935,091,325	96.7	96.2	96.8

比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目	貸 方							
	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	7,874,332,873	28.3	8,537,073,645	29.7	△ 662,740,772	92.2	85.5	92.7
企業 債	7,757,105,992	27.9	8,417,159,567	29.3	△ 660,053,575	92.2	85.3	92.5
引 当 金	117,226,881	0.4	119,914,078	0.4	△ 2,687,197	97.8	104.2	106.6
流 動 負 債	1,035,242,005	3.7	1,445,519,963	5.0	△ 410,277,958	71.6	90.8	126.7
企業 債	990,153,576	3.6	1,025,163,597	3.6	△ 35,010,021	96.6	91.3	94.5
未 払 金	39,607,878	0.1	414,326,366	1.4	△ 374,718,488	9.6	75.4	789.0
引 当 金	5,465,522	0.0	6,030,000	0.0	△ 564,478	90.6	159.8	176.3
その他流動負債	15,029	0.0	0	0.0	15,029	0.0	-	-
繰 延 収 益	7,457,497,526	26.8	7,567,788,068	26.3	△ 110,290,542	98.5	98.5	99.9
(負 債 合 計)	16,367,072,404	58.8	17,550,381,676	61.0	△ 1,183,309,272	93.3	91.3	97.9
資 本 金	11,044,729,863	39.7	10,745,357,664	37.4	299,372,199	102.8	106.3	103.4
自己 資 本 金	11,044,729,863	39.7	10,745,357,664	37.4	299,372,199	102.8	106.3	103.4
借入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
剰 余 金	401,293,803	1.4	452,448,055	1.6	△ 51,154,252	88.7	65.8	74.2
資本 剰 余 金	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
工事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
受贈財産評価額	68,911,296	0.2	68,911,296	0.3	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金	332,382,507	1.3	383,536,759	1.3	△ 51,154,252	86.7	61.5	70.9
減 債 積 立 金	0	0.1	84,164,560	0.3	△ 84,164,560	0.0	0.0	81.7
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
当年度未処分	332,382,507	1.2	299,372,199	1.0	33,010,308	111.0	75.9	68.4
(資 本 合 計)	11,446,023,666	41.2	11,197,805,719	39.0	248,217,947	102.2	104.0	101.8
合 計	27,813,096,070	100.0	28,748,187,395	100.0	△ 935,091,325	96.7	96.2	99.4

(注)すう勢比率は、令和4年度を100とした。

下水道事業会計

区 分 科 目	収				益			
	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
営 業 収 益	円	%	円	%	円	%	%	%
下水道使用料	1,364,727,486	60.5	1,302,820,681	61.4	61,906,805	104.8	100.3	95.7
他会計負担金	83,728,000	3.7	84,368,000	4.0	△ 640,000	99.2	87.2	87.9
受託事業収益	16,200,927	0.7	0	0.0	16,200,927	－	－	－
その他営業収益	974,504	0.0	923,460	0.0	51,044	105.5	88.9	84.3
営 業 外 収 益	870,470,809	38.6	818,673,885	38.6	51,796,924	106.3	99.6	93.7
受取利息及び 配 当 金	2,414,111	0.1	3,007,559	0.2	△ 593,448	80.3	141.0	175.7
他会計補助金	526,272,000	23.3	545,632,000	25.7	△ 19,360,000	96.5	95.8	99.3
長期前受金戻入	326,599,054	0.6	265,099,024	12.5	61,500,030	123.2	164.3	6.2
雑 収 益	14,340,045	0.0	538,996	0.0	13,801,049	2,660.5	18.7	97.3
他会計負担金	845,599	14.5	4,396,306	0.2	△ 3,550,707	19.2	105.4	85.6
特 別 利 益	19,347,720	0.9	0	0	19,347,720	－	－	－
合 計	2,254,546,015	100.0	2,121,494,566	100.0	133,051,449	106.3		

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	費 用							
	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	1,946,237,816	97.0	1,855,648,979	96.4	90,588,837	104.9	111.1	105.9
管 渠 費	140,522,963	7.0	104,483,830	5.4	36,039,133	134.5	141.1	104.9
流域下水道維持 管理費負担金	562,384,456	28.0	543,870,125	28.3	18,514,331	103.4	122.7	118.7
普及指導費	10,196,301	0.5	11,889,507	0.6	△ 1,693,206	85.8	102.1	119.0
業 務 費	11,228,093	0.6	10,165,770	0.5	1,062,323	110.5	107.0	96.9
総 係 費	39,264,577	2.0	38,941,171	2.0	323,406	100.8	124.0	123.0
減価償却費	1,151,054,097	57.4	1,136,913,281	59.1	14,140,816	101.2	101.0	99.7
資産減耗費	31,587,329	1.6	9,385,295	0.5	22,202,034	336.6	1,687.9	501.5
営 業 外 費 用	60,090,252	3.0	69,495,609	3.6	△ 9,405,357	86.5	67.3	77.9
支払利息及び企 業債取扱諸費	52,242,396	2.6	63,809,623	3.3	△ 11,567,227	81.9	64.1	78.4
雑 支 出	7,847,856	0.4	5,685,986	0.3	2,161,870	138.0	100.8	73.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－	－	－
小 計	2,006,328,068	100.0	1,925,144,588	100.0	81,183,480	104.2	109.0	104.6
当 年 度 純 利 益	248,217,947	－	196,349,978	－	51,867,969	126.4	63.0	49.8
合 計	2,254,546,015	－	2,121,494,566	－	133,051,449	106.3	100.9	94.9

(注)すう勢比率は、令和4年度を100とした。

下水道事業

項 目		単位	年 度 比 率	
			令和6年度	令和5年度
現 在 水 洗 人 口	人		51,863	52,042
水 洗 戸 数	戸		22,185	21,883
年間処理水量 (A)	m ³		10,937,417	10,119,978
年間有収水量 (B)	m ³		7,125,778	6,900,854
有 収 率 (B)／(A)	%		65.2	68.2
年間1日平均処理水量	m ³		29,884	27,650
年間1日平均有収水量	m ³		19,469	18,855
汚 水 処 理 原 価	円／m ³		147.37	147.54
使 用 料 単 価	円／m ³		177.36	176.43
家庭用20 m ³ 当たり料金	円／月		3,118	3,118
用途別有収水量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	16,169	15,601
	工 場 用	m ³ ／日	3,068	2,987
	そ の 他	m ³ ／日	232	267
	計	m ³ ／日	19,469	18,855
管 渠 延 長	km		0.65	0.30
職 員 数	人		9	10
			損益勘定 5 資本勘定 4	5 5

業 務 実 績 表

	前年度対比	すう勢比率		備 考
		令和6年度	令和5年度	
令和3年度				
52,287	% 99.7	% 99.2	% 99.5	年度末現在
21,685	101.4	102.3	100.9	〃
10,159,038	108.1	107.7	99.6	年 度 額
7,177,451	103.3	99.3	96.1	〃
70.7	95.5	92.2	96.5	〃
27,833	108.1	107.4	99.3	
19,664	103.3	99.0	95.9	
124.32	99.9	118.5	118.7	
176.10	100.5	100.7	100.2	
3,118	100.0	100.0	100.0	
15,746	103.6	102.7	99.1	年 度 額
3,648	102.7	84.1	81.9	〃
270	86.9	85.9	98.9	〃
19,664	103.3	99.0	95.9	〃
0.51	216.7	127.5	58.8	
9 { 4 5	90.0	100.0	111.1	年度末現在

(注) すう勢比率は、令和4年度を100とした。

地 方 公 共 団 体 財 政 健 全 化 法
に お け る 健 全 化 判 断 比 率 等

7 監第 2 2 号

令和 7 年(2025 年) 8 月 1 9 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 長 田 近 夫

令和 6 年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断比率等
審査意見について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第
1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度茅野市一般会計等決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、意見を付して報告します。

令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査対象

1 健全化判断比率(法第3条第1項)

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率(法第22条第1項)

第2 審査実施日

令和7年8月1日

第3 審査の方法及び概要

茅野市監査基準に基づき健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及び各比率算定様式並びに算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査するとともに、各比率が適正な水準にあるかについて確認しました。

第4 審査の結果

以下に記載する意見は、3人の監査委員の合議により決定したものです。

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率、資金不足比率及び各比率算定様式並びに算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

比 率 名		令和6年度(%)		早期健全化基準(%) (⑤は経営健全化基準)	備考
健全化判断比率	①実質赤字比率	—		12.58	
	②連結実質赤字比率	—		17.58	
	③実質公債費比率	7.5		25.0	
	④将来負担比率	40.2		350.0	
⑤資金不足比率		水道事業会計	—	20.0	
		下水道事業会計	—		

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

令和6年度は対象となる一般会計の実質収支額が888,005千円の黒字となっており、実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

(2) 連結実質赤字比率について

令和6年度は対象となる一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計における実質収支額及び資金不足額・資金剰余額の合計額は、5,193,505千円の黒字となっており、連結実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

(3) 実質公債費比率について

令和6年度実質公債費比率は7.5%（対前年度比0ポイント）となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な水準にあると判断します。

(4) 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は40.2%（対前年度比4.9ポイント減）となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、妥当な水準であると判断します。

(5) 資金不足比率について

令和6年度の比率の算出対象となる水道事業会計及び下水道事業会計の2会計は、それぞれ資金不足を生じておらず剰余金を計上しており、資金不足比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

3 是正改善を要する事項等

今回実施した令和6年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査においては、審査対象である全ての比率について早期健全化基準等の判断値をクリアしていることから、一般的に次の点について期待されるものです。

(1) 財政健全性の確保

健全化判断比率が基準値をクリアしていることは、自治体の財政が安定しており、無駄な支出を抑え、効率的な予算運営を行っている証拠です。これにより、住民サービスの質が維持される期待が高まります。

(2) 信用力の向上

財政が健全であることは、自治体の信用力を高める要因となります。これにより、将来的に借入を行う際の条件が有利になる可能性があります。

(3) 将来の課題への対応

健全な財政状況は、将来的な予期せぬ経済的ショックや災害などに対する備えとし

て重要です。余裕のある財政運営ができれば、迅速な対応が可能となります。

(4) 投資と成長

財政の健全性が確保されている自治体は、インフラ整備や地域振興策などの長期的な投資を行う余地があります。これにより、地域経済の活性化や住民の生活環境の向上が期待されます。

(5) 住民の安心感

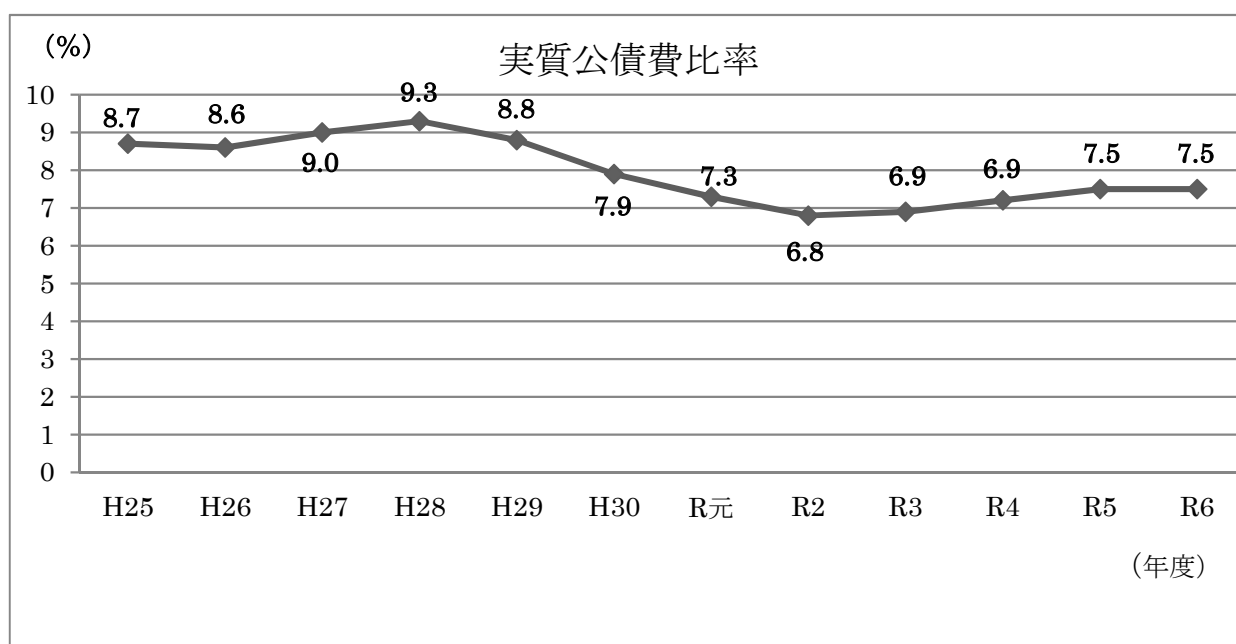
健全化判断比率が基準値をクリアしていることは、住民に対しても安心感を与えます。自治体が健全な財政運営を行っていることが明らかであれば、住民は安心して暮らすことができます。

当市の状況としては、実質公債費比率は前年度同率、将来負担比率は前年度に比べ減少した結果となっていますが、健全化判断比率の基準値をクリアしていることだけに満足せず、基金のさらなる上積みなど将来的な財政健全性の維持やさらなる良好な財政運営を目指すことが重要と考えます。

令和6年度は、公共施設の再編、施設使用料の改定手続き、補助金・負担金の見直しなど行財政改革の歩みを急速に進めた年でもありました。市民の反響も大きいものがありましたが、その歩みを止めることなく、将来に向けた健全な財政運営が図られることに期待します。

実質公債費比率

令和6年度は7.5%で前年度と同じ比率です。実質公債費比率の推移は次表のとおりです。



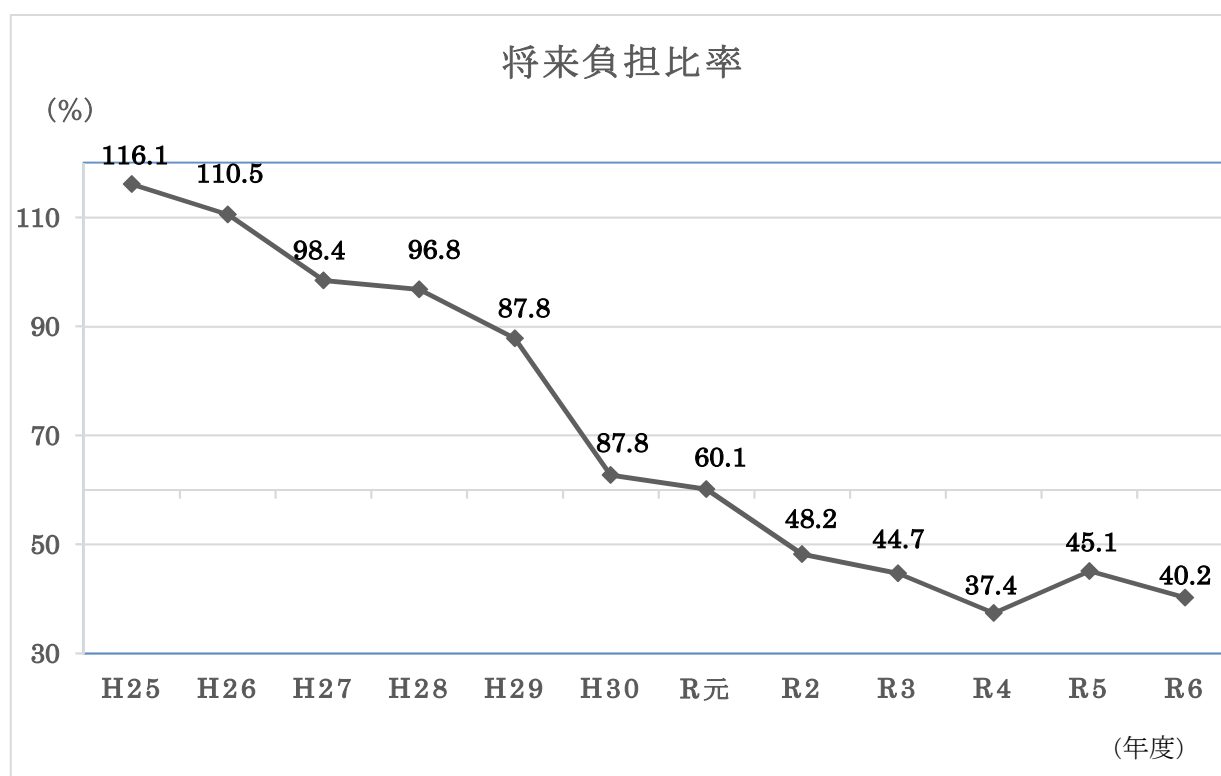
(参考) 1 実質公債費比率は、平成17年度から導入された指標で、従来の起債制限比率の算定には対象とされなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、「実質的な公債費」が「標準的な財政規模」に占める割合を示したものです。

比率が25%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和5年度平均実質公債費比率は6.7%です。

将来負担比率

令和6年度は40.2%で、前年度より4.9ポイント減少しています。将来負担比率の推移は次表のとおりです。



(参考) 1 将来負担比率は、平成19年度から導入された指標で、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）、公営企業、広域連合、一部事務組合及び出資法人に対して将来支払っていく可能性のある負担金を現時点での残高を指標化したものです。

比率が350%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和5年度の平均将来負担率は10.0です。

